

様式第 1 号

年 月 日

殿

発注者 住所  
氏名

### 貸与品等引渡通知書

下記のとおり貸与品等を引渡します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

年 月 日

殿

受注者 住 所  
氏 名  
主任技術者

### 貸与品等受領書

下記のとおり貸与品等を受領しました。

業 務 名				契約年月日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
						月 日から 月 日まで の今回受領分

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

年 月 日

殿

受注者 住 所  
氏 名  
主任技術者

### 貸与品等精算書

下記のとおり貸与品等を精算します。

業務名			契約年月日			年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支 給 数 量	使 用 数 量	残数量	
主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ない ことを証明する。 年 月 日 (官職氏名)					物 品 管 理 簿 登 記
						年 月 日

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

年 月 日

殿

受注者 住 所  
氏 名  
主任技術者

### 貸 与 品 等 返 納 書

下記のとおり貸与品等の使用残を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

様式第 5 号

年 月 日

殿

受注者 住 所  
氏 名  
主任技術者

## 障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除したので用地調査等業務共通仕様書第 20 条第 2 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

- (注) 1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

(削除)

※様式第 6 号の 1 は欠番とする

様式第 6 号の 2

災害応急作業等手当整理簿

現地 作業等 実施日	調査等の箇所	作業員氏名	作業等実績				備考
			帰還困難区域		居住制限区域		
			4時間 以上	4時間 未満	4時間 以上	4時間 未満	

《記入にあたっての留意事項》

1. 作業員ごとに上記必要事項を記載するものとし、調査等の箇所は作業等実績の区域区分が確認できるように記載すること。なお、1 作業員が複数箇所で作業等実施した場合は、その箇所ごとに記載する。
2. 作業等実績は、該当する区域区分に○を記入すること。

建物の登記記録調査表(一覽)

市  
郡

町  
村

大字	字	地番	家屋 番号	主家 付家 の別	種類	構造	原因及びその日付	所有者	住所	登記年月日	受付番号	原因・日付	権利の種類

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。



### 建物の登記記録調査表

建物の登記記録調査	調査年月日	年月日	調査者		課税評価格	
法人登記簿又は商業登記簿調査		年月日				
戸籍簿等調査		年月日				
現況調査		年月日				
建 物 登 記 簿					所有者以外の権利又は仮登記の調査	
所在地	表 題 部		権 利 部 甲 区 欄 (所有者)			
	主たる建物	付 属 建 物				
家番号						
種類						
構造						
床面積						
原因及び日付						
登記の付						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

様式第8号

権利者調査表(建物)

調査年月日		年 月 日		調査者		整理番号	
権利者が法人以外	登記義人の氏名			生年月日			
				死亡年月日			
	登記義人の住所						
	相続関係				相続系統図	別紙	
	相続人の氏名	生年月日	被相続人の続柄	相続人の住所			
		死亡年月日					
法定代理人等	氏名						
	住所						
	財産氏名						
	管理者住所						
権利者が法人	法人の名称						
	主たる事務所の所在地						
	法人の氏名						
	代表者住所						
	破産管財人の氏名						
	破産管財人住所						

## 戸 籍 簿 等 調 査 表

			調 査 者	調 査 年 月 日
区 分	本 籍 及 び 住 所	氏 名	出 生 死 亡 年 月 日	事 由

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第10号

被相続人〇〇〇〇相続関係説明図

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、横書きを標準とする。







土壤汚染に関する土地利用履歴等調査報告書 (1)

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (筆・区域)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
1) 法令関係資料の調査	<input type="checkbox"/> 台帳等 <input type="checkbox"/> 法 3 条：特定施設 ( ) <input type="checkbox"/> 調査命令 (法 条 ) ( <input type="checkbox"/> 履行済 ( ) <input type="checkbox"/> 未済 ) <input type="checkbox"/> 区域の指定 (法 条 ) <input type="checkbox"/> 措置の指示又は命令 (法 条 ) ( <input type="checkbox"/> 措置済 ( ) <input type="checkbox"/> 未済 ) <input type="checkbox"/> 過去の調査 ( <input type="checkbox"/> 汚染有 <input type="checkbox"/> 汚染無 ) 工場又は事業場の名称 ( ) 特定施設の種類 ( ) 汚染物質名等 ( ) その他の事項 ( ) <input type="checkbox"/> 公的資料 (法令名： ) (該当条項： ) (その他： ) (※詳細は別紙 3 法令関係資料調査表参照)
2) ①現地踏査 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否	土地の現況 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 住宅地 <input type="checkbox"/> 事業場 <input type="checkbox"/> 店舗等 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 汚染可能性のある利用状況 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 特定施設等 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物等 <input type="checkbox"/> 焼却施設 <input type="checkbox"/> 臭気 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (※詳細は様式第 4 現地踏査調査表参照)
②都道府県又は政令指定都市の環境担当部局及び地元自治体に対する聞き取り調査 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否	聞き取り先 ( ) 聞き取り結果 <input type="checkbox"/> 特定施設等 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (種類等 ) ) <input type="checkbox"/> 地下水の利用状況及び汚染状況 地下水異常 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (状況等 ) ) <input type="checkbox"/> 過去からの土地利用状況 汚染可能性 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (種類・時期 ) ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) 文 献 名 ( ) <input type="checkbox"/> 調査結果 ( )
第二段階調査の要否 ※この欄は請負に付す場合は削除すること	<input type="checkbox"/> 要 理由 ( ) <input type="checkbox"/> 否 理由 ( )



### 土壌汚染に関する土地利用履歴等調査報告書（2）

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (地番、地目)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
1) 登記履歴調査	<input type="checkbox"/> 土地登記 ( s    年    地番    所有者    地目    ) (s    年    地番    所有者    地目    ) <input type="checkbox"/> 建物登記 ( s    年    地番    所有者    種類    ) (s    年    地番    所有者    種類    ) <input type="checkbox"/> 法人登記 ( s    年    法人名    業種    )
2) 住宅地図等調査	<input type="checkbox"/> 住宅地図 ( s    年    利用状況等    ) (s    年    利用状況等    ) <input type="checkbox"/> 航空写真 ( s    年    利用状況等    ) (s    年    利用状況等    )
3) 地形図等調査	調査図名 (    ) <input type="checkbox"/> 要 調査結果 <input type="checkbox"/> 否 土地の傾斜の有無等 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (方向:    角度:    ) ) 造成の有無 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (    ) ) 造成の規模 (    ) 造成の工法 (    ) 施工の年代 (    ) その他 (    )
4) 地元精通者等への 聞き取り調査	聞き取り先 (    ) 聞き取り結果 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 特定施設等 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (種類等    ) ) <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> 地下水異常 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (状況等    ) ) <input type="checkbox"/> 汚染可能性のある利用状況 ( <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (種類・時期    ) ) <input type="checkbox"/> その他 (    ) <p style="text-align: right;">(※詳細は別紙5履歴等聞き取り調査表参照)</p>
土壌汚染状況調査 (任意調査等)の要否 ※この欄は請負に付す場 合は削除すること	<input type="checkbox"/> 要 理由 (    ) <input type="checkbox"/> 否 理由 (    )

## 法令関係資料調査表

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (地番、地目)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
1) 台帳等	<input type="checkbox"/> 指定等有 <input type="checkbox"/> 法 3 条：特定施設 ( ) <input type="checkbox"/> 法 4 条：調査命令 ( <input type="checkbox"/> 履行済 ( ) <input type="checkbox"/> 未済 ) <input type="checkbox"/> 法 5 条：調査命令 ( <input type="checkbox"/> 履行済 ( ) <input type="checkbox"/> 未済 ) <input type="checkbox"/> 法 6 条：要措置区域 ( ) <input type="checkbox"/> 法 7 条：指示措置等の指示又は命令 ( <input type="checkbox"/> 措置済 (措置内容： ) <input type="checkbox"/> 未済 ) <input type="checkbox"/> 法 11 条：形質変更時要届出区域 ( ) <input type="checkbox"/> 旧法 7 条：措置命令 ( <input type="checkbox"/> 措置済 (措置内容： ) <input type="checkbox"/> 未済 ) <input type="checkbox"/> 過去の調査 ( <input type="checkbox"/> 汚染有 <input type="checkbox"/> 汚染無 ) 工場又は事業場の名称 ( ) 特定施設の種類の種類 ( ) 汚染物質名等 ( )
2) 公的資料調査	資料名 ( ) <input type="checkbox"/> 過去の調査 ( <input type="checkbox"/> 汚染有 <input type="checkbox"/> 汚染無 ) 工場又は事業場の名称 ( ) 特定施設の種類の種類 ( ) 汚染物質名等 ( ) その他の事項 ( ) <input type="checkbox"/> その他法令 (法令名： ) 該当条項 ( ) 必要な措置等 ( ) 工場又は事業場の名称 ( ) 施設の種類の種類 ( ) 汚染物質名等 ( ) その他の事項 ( )

現況利用調査表

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (筆・区域)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
1) 地形の状況	平坦性等 ( <input type="checkbox"/> 低平地 <input type="checkbox"/> 台地 <input type="checkbox"/> 丘陵地 <input type="checkbox"/> 山地 <input type="checkbox"/> その他 ) 河川等との位置関係等 ( _____ )
2) 土地の現況	<input type="checkbox"/> 農地    ( <input type="checkbox"/> 田    ( <input type="checkbox"/> 圃場整備有 <input type="checkbox"/> 無 ) ) ( <input type="checkbox"/> 畑    ( _____ ) ) ( <input type="checkbox"/> 牧草地 ( _____ ) ) <input type="checkbox"/> 山林    ( _____ ) <input type="checkbox"/> 住宅地 ( _____ ) <input type="checkbox"/> 事業場 ( _____ ) <input type="checkbox"/> 店舗等 ( _____ ) <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )
3) 汚染可能性のある 利用状況	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 特定施設等 ( _____ ) <input type="checkbox"/> 産業廃棄物等 ( _____ ) <input type="checkbox"/> 焼却施設 ( _____ ) <input type="checkbox"/> 臭気 ( _____ ) <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )
4) その他	

### 履歴等聞き取り調査表

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (地番、地目)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
聴取者住所・氏名等	
地形の状況 (造成の有無等)	
建物等の状況	
井戸等の状況	
過去の土地利用状況	期間：  期間：  期間：

※様式第13号、第14号は欠番

## 標準地評価格等総括表

価格時点 令和 年 月 日

1 土地の評価のための同一状況地域の区分及び標準地の評価格

標準地番号	用途的地域の 種 別	同一状況地域等の区分		標準地評価格	
		同一状況地域 の 種 別	土地の種別	査 定 価 格	鑑 定 評 価

- (備 考) 1 次に掲げるものを資料として添付すること。
- イ 標準地選定評価調査表（比準価格、収益価格、積算価格）
  - ロ 地域要因調査表及び算定表
  - ハ 個別的要因調査表及び算定表
  - ニ 標準地及び取引事例等調査表
  - ホ 不動産鑑定評価書（写）
  - ヘ 一般平面図
  - ト 地域分析図

## 標準地選定評価調査表

調査番号 標準地	図面対照番号		調査期間		担当者		価格時点		年 月 日		評価年月日		年 月 日						
	所	在	字	地番	現況地目	評価地目	実績地積	期間	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月				
								事例 時点	変 動 率	年率	%増減	年率	%増減	年率	%増減	時 点 修正率	変 動 率 査定根拠		
形 状																			
取引事例 比較法	事例 番号	字	地番	現況地 目	地積	取引時点 及び 取引事情	(a) (総額) 取引価格	(b) 事情補正	(c) 時点修正	(d) 建 付 減価補正	(e) 標準化補正	(f) 地域格差	(g) 個別補正	算定価格 (a)×(b)×(c)× (d)×(e)×(f)× (g)	調整理由	比準価格	付表 番号	決定 評価額	円/㎡
					㎡	年 月	( 円 ) 円/㎡	100 □	□ 100	100 □	100 □	100 □	□ 100	円/㎡		円/㎡		価格決定理由の要旨	
					㎡	年 月	( 円 ) 円/㎡	100 □	□ 100	100 □	100 □	100 □	□ 100	円/㎡				(評価試算価格の決定)	
					㎡	年 月	( 円 ) 円/㎡	100 □	□ 100	100 □	100 □	100 □	□ 100	円/㎡					
収益還元法															収益価格				
原 価 法															円/㎡	積算価格			
公示(標準) 価格を規 (比)準とし た 価 格	区 分	番 号	所 在	地 番	地 積	形状利用の 現 況 等	(a) 公示(標準)価 格	(b) 時点修 正	(c) 標準化補正	(d) 地域補 正	(e) 個別補 正	算定価格 (a)×(b)×(c)×(d)×(e)	規(比)準 とした価格						
	標準地				㎡		円/㎡	□ 100	100 □	100 □	□ 100	円/㎡	円/㎡						
	標準地				㎡		円/㎡	□ 100	100 □	100 □	□ 100	円/㎡	円/㎡						
公評価格等	区 分	公 評 価 格		世 評 価 格		課 税 評 価 格		鑑定評価額	(鑑定業者名)			(鑑定業者名)							
	資料出所 価 格	円/㎡		円/㎡		円/㎡													

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

## 住宅地域・地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者	用途の区分	宅 地 地 域	用途的地域	住 宅 地 域	同一状況地域				
地 域	同 一 需 給 圏	位 置											
		性 格											
		最近の動向及び地価変動率											
	の 同 一 状 況 地 域 析	同 一 状 況 地 域	図面対照番号及び所在	(近隣) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内		
範 囲													
標準的使用及び標準的規模													
地 価 水 準			円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>		
条件	項 目	細 項 目	内 訳	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計	
街 路 条 件	街 路 条 件	幅 員・構造等の状態	幅 員	標準的な街路幅員 ( ) m 優る 普通 劣る	標準的な街路幅員 ( ) m 優る 普通 劣る			標準的な街路幅員 ( ) m 優る 普通 劣る			標準的な街路幅員 ( ) m 優る 普通 劣る		
			舗 装	種別( )舗装率( ) % 優る 普通 劣る	種別( )舗装率( ) % 優る 普通 劣る			種別( )舗装率( ) % 優る 普通 劣る			種別( )舗装率( ) % 優る 普通 劣る		
			配 置	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
			系統及び連続性	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
			除雪施設等	施設名 ( ) 有 無	施設名 ( ) 有 無			( ) / 100	施設名 ( ) 有 無			( ) / 100	施設名 ( ) 有 無
交 通 ・ 接 近 条 件	都心との距離及び交通施設の状況	最寄駅への接近性	( ) 駅まで約( ) m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	( ) 駅まで約( ) m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			( ) 駅まで約( ) m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			( ) 駅まで約( ) m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		都心への接近性	( ) まで(特急番)で約( ) 時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	( ) まで(特急番)で約( ) 時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			( ) まで(特急番)で約( ) 時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			( ) まで(特急番)で約( ) 時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		商業施設の配置の状態	最寄商業施設への接近性	( ) まで(バス徒歩) 約 分 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	( ) まで(バス徒歩) 約 分 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			( ) まで(バス徒歩) 約 分 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			( ) まで(バス徒歩) 約 分 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		



条件	項目	細項目	(近隣)			(類似一 )			(類似一 )			(類似一 )			
			内	普通	劣る	内	普通	劣る	格差	計	内	普通	劣る	格差	計
交通・接近条件	商業施設の配置の状態	最寄商業施設の性格	優る	普通	劣る	優る	普通	劣る			優る	普通	劣る		
	学校・公園・病院等の配置の状態	小学校・公園・病院・官公署等	幼稚園( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	幼稚園( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	幼稚園( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100		( ) 100	幼稚園( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100		( ) 100	
環境	気象の状態	日照・温度・湿度・通風等	優る	普通	劣る	優る	普通	劣る			優る	普通	劣る		
	自然的環境の良否	眺望・景観・地勢・地盤等	優る	普通	劣る	優る	普通	劣る			優る	普通	劣る		
	居住者の移動等の状態	居住者の増減 家族構成等	優る	普通	劣る	優る	普通	劣る			優る	普通	劣る		
	社会的環境の良否	居住者の近隣関係等 社会的良否	特に優る・相当に優る・優る ・やや優る・普通・劣る	特に優る・相当に優る・優る ・やや優る・普通・劣る	特に優る・相当に優る・優る ・やや優る・普通・劣る			特に優る・相当に優る・優る ・やや優る・普通・劣る			特に優る・相当に優る・優る ・やや優る・普通・劣る				
境	各画地の面積・配置及び利用の状態	当該地域における画地の標準的面积	標準的な画地の面積( )㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る	標準的な画地の面積( )㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る	標準的な画地の面積( )㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る			標準的な画地の面積( )㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る			標準的な画地の面積( )㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る				
		各画地の配置の状態	優る	普通	劣る	優る	普通	劣る			優る	普通	劣る		
	土地の利用度	土地の利用度	疎密度は約( )% 優る	疎密度は約( )% 優る	疎密度は約( )% 優る			疎密度は約( )% 優る			疎密度は約( )% 優る				
		周辺の利用の状態	優る	普通	劣る	優る	普通	劣る			優る	普通	劣る		
条件	供給処理施設の状態	上水道	有	可能	無	有	可能	無			有	可能	無		
		下水道	有	可能	無	有	可能	無			有	可能	無		
		都市ガス等	有	可能	無	有	可能	無			有	可能	無		
危険施設・処理施設等の有無	危険施設処理施設等の有無	危険施設( )処理施設等( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)	危険施設( )処理施設等( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)	危険施設( )処理施設等( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)			危険施設( )処理施設等( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)			危険施設( )処理施設等( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)					
		災害発生の危険性	洪水・地すべり等 無 有(小・やや小・やや大・大)	洪水、地すべり、その他( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)	洪水、地すべり、その他( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)			洪水、地すべり、その他( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)			洪水、地すべり、その他( ) 無 有(小・やや小・やや大・大)				

条件	項目	細項目	(近隣)	(類似一 )			(類似一 )			(類似一 )		
			内 訳	内 訳	格 差	計	内 訳	格 差	計	内 訳	格 差	計
環境 条件	公害発生 の程度	騒音・ 大気汚染等	(A)騒音( ) (B)大気汚染( )の程度 (C)その他( )	近隣地域と比較して (A)小・やや小・同じ・やや大・大 (B)小・やや小・同じ・やや大・大 (C)小・やや小・同じ・やや大・大			近隣地域と比較して (A)小・やや小・同じ・やや大・大 (B)小・やや小・同じ・やや大・大 (C)小・やや小・同じ・やや大・大			近隣地域と比較して (A)小・やや小・同じ・やや大・大 (B)小・やや小・同じ・やや大・大 (C)小・やや小・同じ・やや大・大		
					$\frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100}$	
行政的 条件	土地の 利用に関 する公法 上の規制 の程度	用途地域及 びその他の 地域・地区等	用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い	用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い		
		その他の 規 制	( ) 強い 普通 弱い	( ) 強い 普通 弱い			( ) 強い 普通 弱い			( ) 強い 普通 弱い		$\frac{(\quad)}{100}$
そ の 他	その他	将来の動向	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		そ の 他	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
格 差 率 の 相 乗 積			—————	$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$		$\frac{(\quad)}{100}$

### 商業地域・地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者	用途の区分	宅 地 地 域	用途的地域	商 業 地 域	同一状況地域			
地 域 の 分 析	同一 需 給 圏	位 置										
		性 格										
		最近の動向及び 地 価 変 動 率										
	同一 状 況 地 域	図面対照番号及び所在	(近隣) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内						
	範 囲											
		標準的使用及び 標 準 的 規 模										
		地 価 水 準	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡			
条件	項 目	細 項 目	内 訳	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計
街 路 条 件	街 路 の 状 態	幅 員	標準的な街路の幅員( )m 種類( )名称( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	標準的な街路の幅員( )m 種類( )名称( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			標準的な街路の幅員( )m 種類( )名称( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			標準的な街路の幅員( )m 種類( )名称( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		舗 装	( )舗装 優る 普通 劣る	( )舗装 優る 普通 劣る			( )舗装 優る 普通 劣る			( )舗装 優る 普通 劣る		
		歩 道	幅員( )m 優る 普通 劣る	幅員( )m 優る 普通 劣る			幅員( )m 優る 普通 劣る			幅員( )m 優る 普通 劣る		
		勾 配	普通 やや劣る 劣る	普通 やや劣る 劣る			普通 やや劣る 劣る			普通 やや劣る 劣る		
		構 造	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
		系統及び 連 続 性	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	街 区 の 状 態	街 区 の 整 然 性	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
		街 区 の 施 設 の 状 態	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		

条件	項目	細項目	(近隣)				(類似一 )				(類似一 )			
			内			計	内			計	内			計
街路条件	街区の 状態	除雪施設等	施設名( )有無	施設名( )有無		$\frac{( )}{100}$	施設名( )有無		$\frac{( )}{100}$	施設名( )有無		$\frac{( )}{100}$		
		交通 顧客の 接 近 の 状態等 条件	最寄駅の乗降客の数	最寄駅名( ) ( )名	最寄駅名( )近隣地域と比較して 多い・やや多い・同じ・やや少ない・少ない			最寄駅名( )近隣地域と比較して 多い・やや多い・同じ・やや少ない・少ない			最寄駅名( )近隣地域と比較して 多い・やや多い・同じ・やや少ない・少ない			
			最寄駅への接近性	最寄駅の( )方約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	最寄駅の( )方約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			最寄駅の( )方約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			最寄駅の( )方約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
			都市中心部への接近性	都市中心部名( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	都市中心部名( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			都市中心部名( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			都市中心部名( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
			官公署(又は公共施設等)との接近性	主要な官公署( )方約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	主要な官公署( )まで( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要な官公署( )まで( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要な官公署( )まで( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
			主要幹線道路等との接近性	主要幹線道路( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	主要幹線道路( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要幹線道路( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要幹線道路( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
			駐車場の整備の状態	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			
交通規制の状態	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$				
環境 条件	経済施設の配置(又は沿道の状況)	デパート大型店の数・延面積(又は大型店等の有無・進出の程度)	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				
		全国的規模の店舗数・延面積(又は店舗の種類)	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				
		娯楽施設の状態	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る				
		不適合な施設の状態	普通 やや劣る 劣る	普通 やや劣る 劣る			普通 やや劣る 劣る			普通 やや劣る 劣る				
		その他の客等を誘引する施設の状態	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る				
	背後地及び顧客の購買力等	背後地の状態	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				
背後地の範囲	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る						
顧客の購買力等	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る						

条件	項目	細項目	(近隣)				(類似一 )				(類似一 )			
			内 訳				内 訳				内 訳			
環境条件	競争の状況と経営者の創意と資力	店舗の協業化の状態	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		高度利用の状態	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
	繁華性の程度(又は交通の量及び経済施設の配置)	顧客の通行量	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		交通量	通行台数( )台/日 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				通行台数( )台/日 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				通行台数( )台/日 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		店舗の連たん性	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		営業時間の長短	優る 普通 劣る				優る 普通 劣る				優る 普通 劣る			
	犯罪の発生等の状態	普通 やや劣る 劣る				普通 やや劣る 劣る				普通 やや劣る 劣る				
自然環境	地質・地盤等	優る 普通 劣る				優る 普通 劣る				優る 普通 劣る				
	洪水・地すべり等の災害発生危険性	無・小さい・やや小さい・やや大きい・大きい				( ) 100				( ) 100				
行政的条	公法上の規制の程度	容積制限による規制	容積率( )/10 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				容積率( )/10 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				容積率( )/10 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		高さ制限による規制	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		防火地域等の指定に伴う規制	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
		その他の地域・地区による規制	用途地域( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				用途地域( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				用途地域( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			
	その他の規制	弱い 普通 強い				( ) 100				( ) 100				
その他	将来の動向	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				
	その他	優る 普通 劣る				( ) 100				優る 普通 劣る 劣る ( ) 100				
格差率の相乗積			_____				$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$				$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			

### 工業地域・地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者	用途の区分	宅地地域	用途的地域	工業地域	同一状況地域			
地 域 の 分 析	同一位置											
	需給性											
	最近の動向及び地価変動率											
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣) 地内	(類似一) 地内	(類似一) 地内	(類似一) 地内						
地 域 の 分 析	範囲											
	標準的使用及び標準的規模											
	地価水準	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡						
条件	項目	細項目	内 訳	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計
街 路 条 件	街路の 状態	幅員	平均幅員( )m種類( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	平均幅員( )m種類( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			平均幅員( )m種類( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			平均幅員( )m種類( ) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		舗装	種別( )舗装率( )% 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	種別( )舗装率( )% 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			種別( )舗装率( )% 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			種別( )舗装率( )% 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		配置	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
		系統及び連続性	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		除雪施設等	施設名( )有 無	施設名( )有 無			( ) 100	施設名( )有 無			( ) 100	
交通・ 接近 条件	製品販売市場及び原材料仕入市場との関係位置	都心への 接近性	( )まで (特・急・普)で約( )時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	( )まで (特・急・普)で約( )時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )まで (特・急・普)で約( )時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )まで (特・急・普)で約( )時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )まで (特・急・普)で約( )時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )まで (特・急・普)で約( )時間 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る
		輸送施設の 整備状況	公共岸壁 公共岸壁まで( )m・無 優る 普通 劣る	公共岸壁まで( )m・無 優る 普通 劣る		公共岸壁まで( )m・無 優る 普通 劣る		公共岸壁まで( )m・無 優る 普通 劣る		公共岸壁まで( )m・無 優る 普通 劣る		公共岸壁まで( )m・無 優る 普通 劣る

条件	項目	細項目	(近隣)			(類似一 )			(類似一 )			(類似一 )		
			内	訳	計	内	訳	格差	内	訳	格差	内	訳	格差
交通・接近条件	輸送施設の整備状況	空港との接近性	( )空港まで( )m 優る 普通 劣る	( )空港まで( )m 優る 普通 劣る		( )空港まで( )m 優る 普通 劣る		( )空港まで( )m 優る 普通 劣る		( )空港まで( )m 優る 普通 劣る		( )空港まで( )m 優る 普通 劣る		
		高速道路IC等への接近性	( )IC等まで( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	( )IC等まで( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )IC等まで( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )IC等まで( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る						
	労働力の確保の難易	主要交通機関との接近性等	( )駅まで約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	( )駅まで約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )駅まで約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )駅まで約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )駅まで約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( )駅まで約( )m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		関連産業との関係位置	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
環境条件	動力資源及び用排水に関する費用等	動力資源	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		優る 普通 劣る		優る 普通 劣る		優る 普通 劣る		優る 普通 劣る		
		工業用水	有 ・ 無 優る 普通 劣る	有 ・ 無 優る 普通 劣る		有 ・ 無 優る 普通 劣る		有 ・ 無 優る 普通 劣る						
		工場排水	有 ( ) 無 優る 普通 劣る	有 ( ) 無 優る 普通 劣る		有 ( ) 無 優る 普通 劣る		有 ( ) 無 優る 普通 劣る						
	公害発生の危険性	水質の汚濁・大気の汚染等	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		洪水・地すべり等の災害発生の危険性	無・小さい・やや小さい・やや大きい・大きい	無・小さい・やや小さい・やや大きい・大きい		無・小さい・やや小さい・やや大きい・大きい		無・小さい・やや小さい・やや大きい・大きい						
		自然的環境	地盤・地質等 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
行政的条件的程度	助成及び規制の程度	助成	助成の内容( ) 優る 普通 劣る	助成の内容( ) 優る 普通 劣る		助成の内容( ) 優る 普通 劣る		助成の内容( ) 優る 普通 劣る		助成の内容( ) 優る 普通 劣る		助成の内容( ) 優る 普通 劣る		
		規制	用途地域( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い	用途地域( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い		用途地域( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い		用途地域( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い						
	その他	( ) 弱い 普通 強い	( ) 弱い 普通 強い	( ) 100	( ) 弱い 普通 強い	( ) 100	( ) 弱い 普通 強い	( ) 100						
その他	工場進出の動向	その他	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		その他	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		( ) 100		優る 普通 劣る		( ) 100		優る 普通 劣る		
格差率の相乗積			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$					

### 宅地見込地地域・地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者	用途的区分	見込地地域	用途的地域	宅地見込地地域	同一状況地域			
地 域 の 分 析	同一需給圏	位置										
		性格										
		最近の動向及び地価変動率										
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内	(類似一 ) 地内				
	範囲											
	標準的使用及び標準的規模											
	地価水準	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡	円/㎡～ 円/㎡					
条件	項目	細項目	内 訳	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計
交 通 ・ 接 近 条 件	都心との距離及び交通施設の状況	最寄駅への接近性	( )駅まで約( )km( )時間 バス停まで約( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )駅まで約( )km( )時間 バス停まで約( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )駅まで約( )km( )時間 バス停まで約( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )駅まで約( )km( )時間 バス停まで約( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
		最寄駅の性格	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
接 近 条 件	商業施設の配置の状況	最寄商業施設への接近性	( )駅までの鉄道距離約( )km 優る 普通 劣る	( )駅までの鉄道距離約( )km 優る 普通 劣る			( )駅までの鉄道距離約( )km 優る 普通 劣る			( )駅までの鉄道距離約( )km 優る 普通 劣る		
		最寄商業施設の性格	( )まで約( )km 優る 普通 劣る	( )まで約( )km 優る 普通 劣る			( )まで約( )km 優る 普通 劣る			( )まで約( )km 優る 普通 劣る		
接 近 条 件	学校・公園・病院等の配置の状況	幼稚園・小学校・中学校・病院等の配置	幼稚園約( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る 普通 劣る	幼稚園約( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る 普通 劣る			幼稚園約( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る 普通 劣る			幼稚園約( )km・小学校約( )km 中学校約( )km・病院約( )km 優る 普通 劣る		
		周辺街路等の状況	周辺幹線・街路接近性	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る	
環 境 条 件	気象の状況	日照・温度・湿度・通風等	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		



条件	項目	細項目	(近隣)				(類似一)				(類似一)			
			内 訳			格差	計	内 訳			格差	計	内 訳	
環境条件	自然的環境の良否	眺望・景観・地勢・地盤	平坦地・丘陵地(南面 北面 ) 優る 普通 劣る	平坦地・丘陵地(南面 北面 ) 優る 普通 劣る			平坦地・丘陵地(南面 北面 ) 優る 普通 劣る			平坦地・丘陵地(南面 北面 ) 優る 普通 劣る				
	供給処理施設の状況	上水道・電気等	引込距離 電気約( )m 上水道約( )m 優る 普通 劣る	引込距離 電気約( )m 上水道約( )m 優る 普通 劣る			引込距離 電気約( )m 上水道約( )m 優る 普通 劣る			引込距離 電気約( )m 上水道約( )m 優る 普通 劣る				
	周辺地域の状況	住宅地域等の性格規模等	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				
	市街化進行の程度	市街化進行の程度	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る				
	都市規模・性格等	人口・財政・教育・施設等		近隣地域と比較して 優る・やや優る・ほぼ同じ ・やや劣る・劣る			近隣地域と比較して 優る・やや優る・ほぼ同じ ・やや劣る・劣る			近隣地域と比較して 優る・やや優る・ほぼ同じ ・やや劣る・劣る				
	危険施設・処理施設等の有無	変電所・ガスタンク等	( )約( )m( )約( )m 無 有・小さい 有・やや大きい	( )約( )m( )約( )m 無 有・小さい 有・やや大きい			( )約( )m( )約( )m 無 有・小さい 有・やや大きい			( )約( )m( )約( )m 無 有・小さい 有・やや大きい				
	災害発生程度	洪水・地すべり等	洪水、地すべり、その他( ) 無 有・小さい 有・やや大きい	洪水、地すべり、その他( ) 無 有・小さい 有・やや大きい			洪水、地すべり、その他( ) 無 有・小さい 有・やや大きい			洪水、地すべり、その他( ) 無 有・小さい 有・やや大きい				
公害発生程度	騒音・大気汚染等	・騒音 ・大気汚染 ・その他( )	近隣地域と比較して やや小さい ほぼ同じ やや大きい	( ) 100		近隣地域と比較して やや小さい ほぼ同じ やや大きい	( ) 100		近隣地域と比較して やや小さい ほぼ同じ やや大きい	( ) 100				
宅地造成条件	難易及び必要の程度	難易及び必要の程度	1㎡当たりおおよその造成費約( )円 盛土高約( )m切土高約( )m 易しい やや易しい 普通 やや難しい 難しい	1㎡当たりおおよその造成費約( )円 盛土高約( )m切土高約( )m 易しい やや易しい 普通 やや難しい 難しい			1㎡当たりおおよその造成費約( )円 盛土高約( )m切土高約( )m 易しい やや易しい 普通 やや難しい 難しい			1㎡当たりおおよその造成費約( )円 盛土高約( )m切土高約( )m 易しい やや易しい 普通 やや難しい 難しい				
	宅地としての有効利用度	宅地としての有効利用度	宅地化率おおよそ( )% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い	宅地化率おおよそ( )% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い	( ) 100		宅地化率おおよそ( )% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い	( ) 100		宅地化率おおよそ( )% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い	( ) 100			
行政的条件的程度	土地の利用に関する公法上の規則	用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 その他( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い	用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 その他( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 その他( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域( ) 建ぺい率( )/10容積率( )/10 その他( ) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い					
	その他の規制	( ) 弱い 普通 強い	( ) 弱い 普通 強い	( ) 100		( ) 弱い 普通 強い	( ) 100		( ) 弱い 普通 強い	( ) 100				
その他	その他	( ) 優る 普通 劣る	( ) 優る 普通 劣る	( ) 100		( ) 優る 普通 劣る	( ) 100		( ) 優る 普通 劣る	( ) 100				
格差率の相乗積			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$				$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$				$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			

### 林地地域・地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者	用途の区分	林地地域	用途的地域	同一状況地域	～			
地 域 の 分 析	同一	位置										
	需給	性格										
	圏	最近の動向及び地価変動率										
	同一	図面対照番号及び所在	(近隣) 地内	(類似- ) 地内	(類似- ) 地内	(類似- ) 地内	(類似- ) 地内	(類似- ) 地内	(類似- ) 地内			
地 域	範囲	圏										
	標準的使用及び標準的規模											
	地価水準		円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>			
条件	項目	細項目	内 訳	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計
交 通 ・ 接 近 条 件	交通の便否及び林産物搬出の便否	最寄駅への接近性	( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100	( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100	( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100
		最寄集落への接近性	( )まで( )m 優る 普通 劣る	( )まで( )m 優る 普通 劣る			( )まで( )m 優る 普通 劣る			( )まで( )m 優る 普通 劣る		
		林道等配置、構造等の状態	幅員( )m ( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	幅員( )m ( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			幅員( )m ( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			幅員( )m ( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
		最寄市場への接近性	( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
自 然 的 条 件	日照気温等の気象の状態	日照・気温	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る		( ) 100
		降雨量・霧	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
		積雪	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
		風	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		

条件	項目	細項目	(近隣)	(類似一)			(類似一)			(類似一)		
			内 訳	内 訳	格 差	計	内 訳	格 差	計	内 訳	格 差	計
自然的条件	標高・傾斜等の地勢の状態	標高	( ) m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( ) m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( ) m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( ) m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
		傾斜	( ) 度 優る 普通 劣る	( ) 度 優る 普通 劣る			( ) 度 優る 普通 劣る			( ) 度 優る 普通 劣る		
		斜面の型	(凹・直・凸) 型 優る 普通 劣る	(凹・直・凸) 型 優る 普通 劣る			(凹・直・凸) 型 優る 普通 劣る			(凹・直・凸) 型 優る 普通 劣る		
	土壌の状態	土壌の良否	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	災害の危険性	獣害の危険性	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る		( ) 100
宅地化等の影響	宅地化等の影響	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		( ) 100	
行政的条件的程度	行政上の助成及び規制程度	行政上の助成	有 ( ) 無 優る 普通 劣る	有 ( ) 無 優る 普通 劣る			有 ( ) 無 優る 普通 劣る			有 ( ) 無 優る 普通 劣る		
		国立・国定・県立・公園・保安林等	有 ( ) 無 優る 普通 劣る	有 ( ) 無 優る 普通 劣る			有 ( ) 無 優る 普通 劣る			有 ( ) 無 優る 普通 劣る		
		その他の規制	有 ( ) 無 弱い 普通 強い	有 ( ) 無 弱い 普通 強い		( ) 100	有 ( ) 無 弱い 普通 強い		( ) 100	有 ( ) 無 弱い 普通 強い		( ) 100
その他	その他	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る		( ) 100	優る 普通 劣る		( ) 100	
格差率の相乗積			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			

### 田地地域・地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間		～	担当者		用途的区分		農地地域	用途的地域		田地地域	同一状況地域	—			
地 域 の 分 析	同一 需 給 圏	位 置															
		性 格															
		最近の動向及び 地 価 変 動 率															
	同一 状 況 地 域	図面対照番号及び所在		(近隣) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内	(類似— ) 地内		
		範 囲															
標準的使用及び 標準的規模																	
地 価 水 準		円/㎡～	円/㎡	円/㎡～	円/㎡	円/㎡～	円/㎡	円/㎡～	円/㎡	円/㎡～	円/㎡	円/㎡～	円/㎡	円/㎡			
条件	項 目	細 項 目	内 訳			格差	計	内 訳			格差	計	内 訳			格差	計
交 通 ・ 接 近 条 件	交通の便否	集落との接近性	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る				
		出荷的集荷地との接近性	集落から出荷地まで( )m 優る 普通 劣る	集落から出荷地まで( )m 優る 普通 劣る			集落から出荷地まで( )m 優る 普通 劣る			集落から出荷地まで( )m 優る 普通 劣る			集落から出荷地まで( )m 優る 普通 劣る				
		農道の状態	幅員( )m( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	幅員( )m( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )	100	幅員( )m( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )	100	幅員( )m( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )	100	幅員( )m( )舗装 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )	100		
自 然 的 条 件	地 勢	傾斜の方向	( ) 向 優る 普通 劣る	( ) 向 優る 普通 劣る			( ) 向 優る 普通 劣る			( ) 向 優る 普通 劣る			( ) 向 優る 普通 劣る				
		傾斜の角度	( ) 度 優る 普通 劣る	( ) 度 優る 普通 劣る			( ) 度 優る 普通 劣る			( ) 度 優る 普通 劣る			( ) 度 優る 普通 劣る				
	土壌の状態	土壌の良否	優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			優る やや優る 普通 やや劣る 劣る				

条件	項目	細項目	(近隣)			(類似一 )			(類似一 )			(類似一 )							
			内	訳		内	訳	格差	計	内	訳	格差	計	内	訳	格差	計		
自然条件	排水の状態	かんがい の良否	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る			優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る					
		排水の良否	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る			優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る					
	災害の危険性	水害の危険性	有( )無	優る	普通	劣る	有( )無	優る	普通	劣る	有( )無	優る	普通	劣る	有( )無	優る	普通	劣る	
その他の災害の危険性		有( )無	優る	普通	劣る	有( )無	優る	普通	劣る	( )	有( )無	優る	普通	劣る	( )	有( )無	優る	普通	劣る
宅地化条件	宅地化等の影響の程度	宅地化等の影響	有る	やや有る	無し	有る	やや有る	無し	( )	有る	やや有る	無し	( )	有る	やや有る	無し	( )		
行政的条件	行政上の規制の程度	行政上の規制の程度	有( )無	弱い	普通	強い	有( )無	弱い	普通	強い	有( )無	弱い	普通	強い	有( )無	弱い	普通	強い	
	行政上の助成の程度	補助金・融資等の助成の程度	有( )無	優る	普通	劣る	有( )無	優る	普通	劣る	( )	有( )無	優る	普通	劣る	( )	有( )無	優る	普通
その他	その他	その他	優る	普通	劣る	優る	普通	劣る	( )	優る	普通	劣る	( )	優る	普通	劣る	( )		
格差率の相乗積			—————			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$							

### 畑地地域・地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者	用途的区分	農地地域	用途的地域	畑地地域	同一状況地域	—		
地 域 の 分 析	同 一 需 給 圏	位置										
		性格										
		最近の動向及び地価変動率										
	同 一 状 況 地 域	図面対照番号及び所在	(近隣) 地内	(類似—) 地内	(類似—) 地内	(類似—) 地内	(類似—) 地内					
		範囲										
		標準的使用及び標準的規模										
	地価水準	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup> ～ 円/m <sup>2</sup>		
条件	項目	細項目	内 訳	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計	内 訳	格差	計
交通・ 接近 条件	交通の便否	集落との接近性	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100
		出荷的集荷地との接近性	集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
		農道の状態	幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
自然的 条件	地 勢	傾斜の方向	( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100	( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100	( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( ) 100
		傾斜角度	( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		

条件	項目	細項目	(近隣)	(類似一 )			(類似一 )			(類似一 )		
			内 訳	内 訳	格 差	計	内 訳	格 差	計	内 訳	格 差	計
自然的 条件	土 壌 の 状 態	土壌の良否	優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
		排水の良否	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る			優る 普通 劣る			優る 普通 劣る		
	災害の 危険性	災 害 の 危 険 性	有 ( ) 無 優る 普通 劣る	有 ( ) 無 優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	有 ( ) 無 優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	有 ( ) 無 優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$
宅地化等 の 影 響 の 程 度	宅地化等 の 影 響 の 程 度	有る やや有る 無し	有る やや有る 無し		$\frac{( )}{100}$	有る やや有る 無し		$\frac{( )}{100}$	有る やや有る 無し		$\frac{( )}{100}$	
行政的 条件	行政上の 規制の程度	行政上の 規制の程度	有 ( ) 無 弱い 普通 強い	有 ( ) 無 弱い 普通 強い			有 ( ) 無 弱い 普通 強い			有 ( ) 無 弱い 普通 強い		
	行政上の 助成の程度	補助金・融資 金等による 助成の程度	有 ( ) 無 優る 普通 劣る	有 ( ) 無 優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	有 ( ) 無 優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	有 ( ) 無 優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$
その他	その他	その他	優る 普通 劣る	優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$	優る 普通 劣る		$\frac{( )}{100}$
格 差 率 の 相 乗 積			—————	$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$

### 住宅地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)	(事例地一)	(事例地一)					
種別									
類型		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地	1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地	1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地					
価格時点及び事情		_____	年月日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )	_____ 100					
取引の目的		_____							
条件	細項目	内 訳		格 差	計	内 訳		格 差	計
街 路 条 件	系統及び連続性		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	幅 員	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) m		( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	舗 装	( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 舗装		( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	除雪施設等	施設名 ( )	有 無	施設名 ( )	有 無	( ) 100	施設名 ( )	有 無	( ) 100
交 通 ・ 接 近 条 件	最寄駅への接近性	( ) 駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 駅 ( ) m		( ) 駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	最寄商業施設への接近性	( ) まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) まで ( ) m		( ) まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	公共施設等との接近性	小・中学校 ( ) m 病院 ( ) m 官公署 ( ) m 公園 ( ) m 平均 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	小・中学校 ( ) m 病院 ( ) m 官公署 ( ) m 公園 ( ) m 平均 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100	小・中学校 ( ) m 病院 ( ) m 官公署 ( ) m 公園 ( ) m 平均 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100
	環境	日照・通風・乾湿等		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る	
条 件	地勢・地質・地盤等		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
	隣接地の利用状況		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る				普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	上 水 道	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無		有 可能 無	優る・普通・劣る		
	下 水 道	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無		有 可能 無	優る・普通・劣る		
	都市ガス等	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無		有 可能 無	優る・普通・劣る		
	危険施設・処理施設の有無	有 ( ) 無	無 有 (小・やや小・ 通常・やや大・大)	有 ( ) 無	無 有 (小・やや小・ 通常・やや大・大)	( ) 100	有 ( ) 無	無 有 (小・やや小・ 通常・やや大・大)	( ) 100



所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)			
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計		
画 地 条 件	地 積	( ) m <sup>2</sup>	普通・やや劣る・劣る	( ) m <sup>2</sup>	普通・やや劣る・劣る		( ) m <sup>2</sup>	普通・やや劣る・劣る	
	間 口 狭 小	間口 ( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	間口 ( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		間口 ( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	
	奥 行 通 減	奥行 ( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	奥行 ( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		奥行 ( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	
	奥行(短小・長大)		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	
	(不整形・三角)地		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	
	方 位	接面道路の方位 ( ) 向	北・西・東・南	接面道路の方位 ( ) 向	北・西・東・南		接面道路の方位 ( ) 向	北・西・東・南	
	高 低	接面道路より ( )m( )い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面道路より ( )m( )い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		接面道路より ( )m( )い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	
	角 地	角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る	角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る		角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る	
	準 角 地	準角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る	準角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る		準角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る	
					( ) 100			( ) 100	
行政的 条件	用途地域等の 地域・地区等	用途地域( ) 建ぺい率( )% 容積率( )%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い	用途地域( ) 建ぺい率( )% 容積率( )%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い	( ) 100	用途地域( ) 建ぺい率( )% 容積率( )%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い	( ) 100
その他	そ の 他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る	( ) 100		優る・普通・劣る	( ) 100
格差率の相乗積		—————		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$			
略 図		4 +		4 +		4 +			

### 商業地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)	
種別							
類型		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地	
価格時点及び事情		_____		年月日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		年月日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )	
取引の目的		_____					
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計
街路条件	系統及び連続性		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		
	幅 員	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( ) m
	舗 装	( ) 舗装	優る・普通・劣る	( ) 舗装	優る・普通・劣る		( ) 舗装
	歩 道	( ) m	優る・普通・劣る	( ) m	優る・普通・劣る		( ) m
	構 造	街路の構造 ( )	優る・普通・劣る	街路の構造 ( )	優る・普通・劣る		街路の構造 ( )
	勾配・カーブ	進入の難易危険性 有・無	優る・普通・劣る	進入の難易危険性 有・無	優る・普通・劣る		進入の難易危険性 有・無
	除雪施設等	施設名 ( )	有 無	施設名 ( )	有 無	( ) 100	施設名 ( )
交通・接近条件	商業地域の中心又は 施設への接近性	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( ) m
	最寄駅への接近性	( ) 駅まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 駅まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100	( ) 駅まで ( ) m
環境条件	客足の流動性		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	隣接不動産等 周囲の状態		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	地 盤		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る	( ) 100	
画地条件	間 口 狭 小	間口( )m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	間口( )m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		間口( )m
	奥 行 通 減	奥行( )m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	奥行( )m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		奥行( )m

所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)	
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計
画 地 条 件	奥行(短小・長大)		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	(不整形・三角)地		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	地 積 (過大・過小)		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	面 大 増 加		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		
	高 低	接面道路より ( )m( )い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面道路より ( )m( )い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	角 地		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		
	(二・三・四)方路	他道路の方位 ( )	普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る	他道路の方位 ( )	普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		
						( ) 100	( ) 100
行政的 条件	用途地域等	用途的地域( ) 建ぺい率( )% 容積率( )%	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	用途的地域( ) 建ぺい率( )% 容積率( )%	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100	( ) 100
その他	そ の 他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る	( ) 100	( ) 100
格差率の相乗積		—————		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$	
略 図		4 +		4 +		4 +	

### 工業地個別的的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)	
種別							
類型		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地	
価格時点及び事情		_____		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )	
取引の目的		_____					
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計
街 路 条 件	系統及び連続性		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	幅 員	接面街路の幅員 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面街路の幅員 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	舗 装	( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	除雪施設等	施設名 ( )	有 無	施設名 ( )	有 無	( ) 100	( ) 100
交 通 ・ 接 近 条 件	最寄交通機関との 接近性	( ) 駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	地域内における輸送 施設との関係位置		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	鉄道専用引込線		有 無		有 無		
	専 用 岸 壁	有 無	有(優る・普通・劣る) 無	有 無	有(優る・普通・劣る) 無	( ) 100	( ) 100
環 境 条 件	工 業 用 水		有 無		有 無		
	工 場 排 水		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		
	電力等の動力資源		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		
	上下水道・ガス等	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無	優る・普通・劣る		

所在地		(標準地)		(事例地一)			(事例地一)				
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計	内 訳		格 差	計
環境 条件	地勢・地質・地盤等		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
	造成の程度		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
画 地 条 件	地 積	( $\quad$ ) m <sup>2</sup> 地積(過大・過小)	普通・やや劣る・劣る	( $\quad$ ) m <sup>2</sup> 地積(過大・過小)	普通・やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$	( $\quad$ ) m <sup>2</sup> 地積(過大・過小)	普通・やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
	形 状		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	接面道路との関係	( $\quad$ ) 方路	四方路・三方路・二方路 ・一方路	( $\quad$ ) 方路	四方路・三方路・二方路 ・一方路				四方路・三方路・二方路 ・一方路		
行 条 政 的 件	行政上の規制	用途的地域( $\quad$ ) 建ぺい率( $\quad$ )/10 容積率( $\quad$ )/10	弱い・普通・強い	用途的地域( $\quad$ ) 建ぺい率( $\quad$ )/10 容積率( $\quad$ )/10	弱い・普通・強い		$\frac{(\quad)}{100}$	用途的地域( $\quad$ ) 建ぺい率( $\quad$ )/10 容積率( $\quad$ )/10	弱い・普通・強い		$\frac{(\quad)}{100}$
そ の 他	そ の 他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
格差率の相乗積		—————		$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$				
略 図	4 +			4 +			4 +				

### 宅地見込地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)	
種別		現況 ( ) 地積 m <sup>2</sup>		現況 ( ) 地積 m <sup>2</sup>		現況 ( ) 地積 m <sup>2</sup>	
類型		更地		更地		更地	
価格時点及び事情		_____		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )	
取引の目的		_____		_____		_____	
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計
画地条件	道路の位置規模・系統等	接面( )m非接面 街路まで( )m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面( )m非接面 街路まで( )m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	画地の形状 間口・奥行等	形状( ) 間口( )m奥行( )m	普通・劣る・相当に劣る	形状( ) 間口( )m奥行( )m	普通・劣る・相当に劣る		
	高圧線下地	電圧( )KV 線下地積( )m <sup>2</sup> 全面積に対して( )%		電圧( )KV 線下地積( )m <sup>2</sup> 全面積に対して( )%		( ) 100	( ) 100
行政的 条件	用途地域等	用途地域( ) 容積率( )% 建ぺい率( )%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い	用途地域( ) 容積率( )% 建ぺい率( )%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い	( ) 100	( ) 100
その他	地盤の高低等	高低差( )m	優る・普通・劣る	高低差( )m	優る・普通・劣る		
	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る	( ) 100	( ) 100
格差の相乗積		_____		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$		$\frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} \times \frac{( )}{100} = \frac{( )}{100}$	
略 図	4 +		4 +		4 +		

### 林地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)			
種別									
価格時点及び事情		_____		年月日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		_____			
取引の目的		_____							
条件	細項目	内 訳		内 訳		格差	計		
交通・ 接近条件	最寄駅への接近性	( ) 駅まで ( ) m	優る・普通・劣る	( ) 駅まで ( ) m	優る・普通・劣る		( ) 駅まで ( ) m	優る・普通・劣る	
	最寄集落への接近性	( ) まで ( ) m	優る・普通・劣る	( ) まで ( ) m	優る・普通・劣る		( ) まで ( ) m	優る・普通・劣る	
	搬出施設の構造	搬出施設の構造 ( )	優る・普通・劣る	搬出施設の構造 ( )	優る・普通・劣る		搬出施設の構造 ( )	優る・普通・劣る	
	抛出地点までの距離	( ) まで ( ) km	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) まで ( ) km	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( ) まで ( ) km	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	
	抛出地点から最寄市場までの距離	( ) まで ( ) km	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) まで ( ) km	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100	( ) まで ( ) km	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100
自然 的 条件	積雪	積雪(少ない・普通・多い)・無	優る・普通・劣る	積雪(少ない・普通・多い)・無	優る・普通・劣る		積雪(少ない・普通・多い)・無	優る・普通・劣る	
	風	風当り (弱い・普通・強い)	優る・普通・劣る	風当り (弱い・普通・強い)	優る・普通・劣る		風当り (弱い・普通・強い)	優る・普通・劣る	
	標高	標高 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	標高 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		標高 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	
	方位	樹種( ) 方位( )	北 東 南 又は 西	樹種( ) 方位( )	北 東 南 又は 西		樹種( ) 方位( )	北 東 南 又は 西	
	傾斜	傾斜角度( ) 度	優る・普通・劣る	傾斜角度( ) 度	優る・普通・劣る		傾斜角度( ) 度	優る・普通・劣る	
	斜面の位置		山麓 山腹 山頂		山麓 山腹 山頂			山麓 山腹 山頂	
	斜面の型	良 普通 悪	優る・普通・劣る	良 普通 悪	優る・普通・劣る		良 普通 悪	優る・普通・劣る	
土壌の良否		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100	

所在地		(標準地)		(事例地一)			(事例地一)				
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計	内 訳		格 差	計
宅地化	宅地化等の影響		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
行政的 条件	国立・国定・県立公園・ 保安林・砂防指定地等	有( )無	優る・普通・劣る	有( )無	優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$	有( )無	優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
	その他の規制	有( )無	弱い・普通・強い	有( )無	弱い・普通・強い			有( )無	弱い・普通・強い		
その他	そ の 他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
格差率の相乗率		—————		$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$				
略 図		4 +					4 +		4 +		



### 田地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)	
種別							
価格時点及び事情		_____		年月日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		_____	
取引の目的		_____					
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計
交通・接近条件	集落との接近性	最寄集落まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	最寄集落まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	農道の状態	幅員 ( ) m 構造 ( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	幅員 ( ) m 構造 ( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100	( ) 100
自然条件	日照の良否	日照時間が ( )	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	日照時間が ( )	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	土壌の良否		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	保水の良否	保水日数が ( ) 日	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	保水日数が ( ) 日	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	礫の多少	礫の割合 ( ) %	優る・普通・劣る	礫の割合 ( ) %	優る・普通・劣る		
	かんがいの良否		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	排水の良否		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	水害の危険性	有 ( ) 無	優る・普通・劣る	有 ( ) 無	優る・普通・劣る		
	その他の災害の危険性	有 ( ) 無	優る・普通・劣る	有 ( ) 無	優る・普通・劣る	( ) 100	( ) 100
画地条件	地積	( ) アール	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) アール	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	形状	長方形又は正方形・やや不整形・不整形・相当に不整形・極端に不整形	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	長方形又は正方形・やや不整形・不整形・相当に不整形・極端に不整形	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	障害物による障害度	有 ( ) 無	優る・普通・劣る	有 ( ) 無	優る・普通・劣る		

所在地		(標準地)		(事例地一)			(事例地一)				
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計	内 訳		格 差	計
画地条件	価格水準が (低い・中位の・ 高い) 地域		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	$\frac{(\quad)}{100}$			普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	$\frac{(\quad)}{100}$	
行政的 条件	行政の規制 の程度	規制( )無	弱い・普通・強い	規制( )無	弱い・普通・強い			規制( )無	弱い・普通・強い		
	補助金・融資金等 による助成の程度	助成( )無	優る・普通・劣る	助成( )無	優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$	助成( )無	優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
その他	そ の 他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
格差率の相乗積		—————		$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$				
略 図		4 +					4 +		4 +		

### 畑地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地一)		(事例地一)	
種別							
価格時点及び事情		_____		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		_____ 100	
取引の目的		_____					
条件	細項目	内 訳		内 訳		格 差	計
交通・接近条件	集落との接近性	最寄集落まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	最寄集落まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	農道の状態	構造( ) 幅員( )m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	構造( ) 幅員( )m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 100	( ) 100
自然的条件	日照の良否		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	土壌の良否		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	礫の多少	礫の含有 ( ) %	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	礫の含有 ( ) %	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	作土の深さ	基層まで ( ) cm	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	基層まで ( ) cm	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	排水の良否		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		
	災害の危険性	有( )無	優る・普通・劣る	有( )無	優る・普通・劣る	( ) 100	( ) 100
面地条件	地 積	( )アール	優る・普通・劣る	( )アール	優る・普通・劣る		
	傾斜の角度	( )度 ( )向	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( )度 ( )向	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	形状不整及び 障害物の程度	有( )無	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	有( )無	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		

所在地		(標準地)		(事例地一)			(事例地一)				
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
画地条件	価格水準が (低い・中位の・ 高い)地域		普通・やや劣る・劣る		普通・やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		普通・やや劣る・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
行政的条件	行政の規制 の程度	有( )無	弱い・普通・強い	有( )無	弱い・普通・強い			有( )無	弱い・普通・強い		
	補助金・融資金等 による助成の程度	有( )無	優る・普通・劣る	有( )無	優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$	有( )無	優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
その他	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
格差率の相乗積		_____		$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$			$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$				
略		4 +					4 +				
図											

### 住宅地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優 える	や や 優 える	普 通	や や 劣 る	劣 る
街 路 条 件	街路の幅員 構造等の状態	幅員	( ) m以上	—	( ) m以上 ~ ( ) m未満	—	( ) m未満
		舗装	( ) 舗装 ( ) %以上	—	( ) 舗装 ( ) %以上 ~ ( ) %未満	—	( ) 舗装 舗装率 ( ) %未満
		配置		—		—	
		系統及び連続性		—		—	
交 通 ・ 接 近 条 件	都心との距離及び 交通施設の状態	最寄駅への接近性	( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上
		都心への接近性	( ) 時間未満	( ) 時間以上 ~ ( ) 時間未満	( ) 時間以上 ~ ( ) 時間未満	( ) 時間以上 ~ ( ) 時間未満	( ) 時間以上
	商業施設の配置の 状態	最寄商業施設への 接近性	( ) 分未満	( ) 分以上 ~ ( ) 分未満	( ) 分以上 ~ ( ) 分未満	( ) 分以上 ~ ( ) 分未満	( ) 分以上
	学校・公園・病院 等の配置の状態	小学校・公園・ 病院・官公署等	平均 ( ) m未満	平均 ( ) m以上 ~ ( ) m未満	平均 ( ) m以上 ~ ( ) m未満	平均 ( ) m以上 ~ ( ) m未満	平均 ( ) m以上
環 境 条 件	各画地の面積・配 置及び利用の状況	画地の標準的面积	※優良住宅地の場合 「特に優る」 ( ) m <sup>2</sup> 超え	※優良住宅地の場合 「相当に優る」 ( ) m <sup>2</sup> 超え ~ ( ) m <sup>2</sup> 以下	※優良住宅地の場合 「優る」 ( ) m <sup>2</sup> 超え ~ ( ) m <sup>2</sup> 以下	※優良住宅地の場合 「普通」 ( ) m <sup>2</sup> 超え ~ ( ) m <sup>2</sup> 以下	( ) m <sup>2</sup> 以下
		土地の利用度	疎密度 ( ) %以上	—	疎密度 ( ) %以上 ~ ( ) %未満	—	疎密度 ( ) %未満
そ の 他	そ の 他	そ の 他					



### 工業地地域格差認定基準表

条件	細 項 目	優 える	や や 優 える	普 通	や や 劣 る	劣 る
街 路 条 件	幅 員	( ) m以上	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m未満
	舗 装	( ) 舗装率 ( ) %以上	( ) 舗装率 ( ) %以上 ~ ( ) %未満	( ) 舗装率 ( ) %以上 ~ ( ) %未満	( ) 舗装率 ( ) %以上 ~ ( ) %未満	( ) 舗装率 ( ) %未満
交 通 ・ 接 近 条 件	都 心 へ の 接 近 性	( ) 時間未満	( ) 時間以上 ~ ( ) 時間未満	( ) 時間以上 ~ ( ) 時間未満	( ) 時間以上 ~ ( ) 時間未満	( ) 時間以上
	空 港 と の 接 近 性	( ) m未満	—	( ) m以上 ~ ( ) m未満	—	( ) m以上
	主 要 交 通 機 関 と の 接 近 性	( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上 ~ ( ) m未満	( ) m以上
行 政 的 条 件	規 制	( ) 地域	—	( ) 地域	—	( ) 地域











宅地収益価格調査表及び算定表

所在地		項目		事例地の状態等				項目		事例地の状態等			
種別	建物等	街路	系統及び連続性	種別	(系統及び連続性の良否)			面積	( ) m <sup>2</sup>				
				路線名					間口、奥行	間口 ( )m	奥行 ( )m		
面積	構造	条	幅員	全幅 ( ) m	歩道	接面 ( )m	事例関係	形状	ほぼ正方形・長方形・ほぼ長方形・台形・ほぼ台形・その他 ( )				
舗装				無	対面 ( )m	事例関係			事例地の ( ) 方・一方路・角地・二方路・三方路・その他 ( )				
用途	建築年月日	交通・接近条件	最寄駅との接近性	( ) 線 ( ) 駅 ( ) 方約 ( ) m				行政的條件	区域	市街化区域・市街化調整区域・都市計画区域・都市計画区域外			
建築価額				円 ( )円/m <sup>2</sup>	( ) 線 ( ) バス停 ( ) 方約 ( ) m					用途地域	1 低住専・2 低住専・1 中住専・2 中住専・1 住居・2 住居・準住居・近商・商業・準工・工業・工専		
住居者ビル名等	調査年月日	環境	公共施設等との接近性	都心との接近性	都心	時間	距離	容積率等	容積率		( ) / 10	建ぺい率	( ) / 10
契約にあたっての事情				無有 買進み・売急ぎ ( )%程度 事情等 ( )	日照、風等	地質、盤地勢等	( ) まで ( ) 又は ( )				防火規制等	防火規制	防火・準防火・無
資料確認源	近くの公示地基準地	事例地の周囲の状況	供給処理施設	上水道	有・可・無	下水道	公共下水道・下水道・無	事例地の標準的使用の状態	事例地の存する地域の標準的使用の状態				
付近の目標物			都市ガス	有・可・無	その他	事例地の最有効使用の状態							
								事例地の近隣地域の範囲	東 ( ) m 西 ( ) m 南 ( ) m 北 ( ) m				
								備考					

様式第38号の2

	階数	戸数	総面積	賃貸面積	㎡又は1戸(室)当たり賃料	階別総賃料	補正額及び理由	項目	算出内訳				
									実額	標準化補正後の額	補正の理由		
賃 賃 借 事 例	階	戸	㎡	㎡	円	円		減 価 償 却 費	建 物				
									付 帯 設 備				
									小 計				
									修 繕 費				
	賃 料 収 入 小 計						円			維 持 管 理 費			
	敷金等の運用益									公 租 公 課			
	権利金等の運用益及び償却額									損 害 保 険 料			
	そ の 他 収 入									貸 倒 準 備 費			
	計 (年間総収益)							円		空室等による損失相当額			
	収益に対応する期間		年 月 日 ～ 年 月 日		支払いの時期				計 (年間総費用)				
土地の固定資産税評価額		( )円 ( )円/㎡ 課税標準額( )円/㎡		相続税路線価		正面( )円/㎡ 側面( )円/㎡		総 収 益 ( 年 間 )					
建物の固定資産税評価額 査定				賃 料 水 準				土地建物に帰属する純収益		純費用 (年間) ( )円 ( )円			
建 物 の 評 価 額 内 訳								建物に帰属する純収益		( )円			
再 調 達 原 価						( )円/㎡		土地に帰属する純収益		( )円			
積 算 価 格		(価格時点 年 月 日)				( )円/㎡		土 地 の 収 益 価 格		還元利回り ( )% ( )円/㎡			

### 積算価格調査表及び算定表

付 帯 費 用 の 内 訳				条件	項 目	標 準 画 地 の 状 態 等				
項 目	算 出 内 訳			交通・ 接近条件	最寄駅との	( ) 線 ( ) 駅 ( ) 方 約 ( ) m				
	実	額	標準化補正後の額		補 正 の 理 由	接 近 性	( ) 線 ( ) バス停 ( ) 方 約 ( ) m			
	円	円			都心との接近性	都心 ( ) まで 時間 ( ) 又は距離 ( )				
					公共施設等との					
					接 近 性					
					環 境 条 件	自然的条件	日照・通風・乾湿等		地質・地盤・地勢等	
						供給処理施設	上 水 道	有・可・無	下 水 道	公共下水・下水道・無 (処・排)(水洗有・可)
							都 市 ガ ス	有・可・無	そ の 他	
計	円	円			件	事例地の周囲の				
	( 円/㎡)	( 円/㎡)				状 態				
土地の積算価格	素地価格 造成工事費 付帯費用 { ( 円/㎡) + ( 円/㎡) + ( 円/㎡) }			画 地 条 件	地 積	( ) ㎡				
	有効宅地化率 再調整原価 減価修正率(熟成度修正) ÷ ( ) = ( 円/㎡) × ( )				間 口 ・ 奥 行	間 口	( ) m	奥 行	( ) m	
	= ( 円/㎡)				形 状	ほぼ正方形・長方形・ほぼ長方形・台形・ほぼ台形・その他 ( )				
					接面	接面関係	( ) 方・一方路・角地・二方路・三方路・その他 ( )			
				街路	高低差	約 ( ) m 高・低 傾斜度 ( ) 度・無				
事例地の近隣	東 ( ) m 西 ( ) m 南 ( ) m 北 ( ) m			行 区 域	市街化区域・市街化調整区域・都市計画区域・都市計画区域外					
地域の範囲				政 用 途 地 域	1 低住専・2 低住専・1 中住専・2 中住専・1 住居・2 住居・準住居・近商・商業・準工・工業・工専					
価 格 形 成 要 因 の 概 要				的 容 積 率 等	容 積 率	( ) / 10	建 ぺ い 率	( ) / 10		
条件	項 目	標 準 画 地 の 状 態 等		条 件	防 火 規 制 等	防 火 規 制	防 火 ・ 準 防 火 ・ 無	高 度 制 限	最高限度 ( ) m	
				件	そ の 他					
街 路 条 件	系 統 及 び 連 続 性				備 考	事例他の品等予測 最有効使用の状態				
	幅 員	全 幅	約 ( ) m							
		歩 道	接面 ( ) m ・ 対面 ( ) m							
舗 装	有(種別 ) 無									

### 造成事例調査表及び算定表

所在地					造成工事費の内訳						
					項目	算出内訳			補正の理由		
所有者又は名称						実額	標準化補正後の額				
土地	全面積	m <sup>2</sup>	既存公共空地面積	m <sup>2</sup>	%	直 接 工 事 費	調査・測量	円	円		
	分譲可能面積	m <sup>2</sup>	有効宅地化率				土工事				
	区画数	区画	1区画当たり 平均面積				擁壁工事				
	区域内街路の幅員・ 舗装の有無	幅員( )m 舗装・無	区域内の街路の 歩道の有無				道路工事				
主要接続道路	種類及び道路名	幅員		m		費	水道電気 ガス工事				
	主要接続道路 までの距離						公園緑地 工事 その他の 工事				
付近の目標物						計	円	円			
周辺地域の 利用の現況						間 接 工 事 費 等	運搬費				
調査年月日	年 月 日						準備費				
							仮設費				
素地価格	取得時期	年 月 日 ~ 年 月 日					安全費				
	取得地目						役務費				
	取得価格	円 ( 円/m <sup>2</sup> )					営繕費				
	事情補正					現場管理費					
	時点修正					一管理 諸経費等					
事情補正及び時点修正後の価格		( 円/m <sup>2</sup> )				計	円	円			
造成工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日										
事例資料源	素地					合計	円 ( 円/m <sup>2</sup> )	円 ( 円/m <sup>2</sup> )			
	造成工事					備考					







## 残 地 補 償 額 算 定 表

調査番号		調査期間			担 当 者		土地の所在					補償額		図面	摘要		
氏 名	字 地番	地目	標準地の 評価額 (a)	面 積		取得に係る当該地			当 該 残 地				補 償 単 価 (d - h) = (i)	補 償 額 (b × i)	図面 対象 番号	摘 要	
				一画地	残地	格差率	評価額	決 定 評価額	格差率	売 却 損 率	(e × f) (g)	評価額					決 定 評価額
			円/㎡	㎡	㎡		円/㎡	円/㎡				円/㎡	円/㎡	円/㎡	円		

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

土地価格の調整前・調整後の比較表

地区区分	標準地 比準地 の別	現況地目	区分 (等級)	取得面積 (a) m <sup>2</sup>	調整前		調整後		摘要				
					m <sup>2</sup> 当たり評価格 (b) 円	評価額 (c) = (a × b) 円	m <sup>2</sup> 当たり評価格 (d) 円	評価額 (e) = (a × d) 円					
計(総額)													
調整前の総額と調整後の総額の格差					$(c) - (e) = \pm$					円、	比率	$\frac{(e)}{(c)} =$	_____

(注) 1 調整前とは、国土交通省損失補償取扱要領（平成15年8月5日国総目調第58号）別記1土地評価事務処理要領第6条の規定による標準地から各画地へ比準した評価額とすること。  
 2 調整後とは、取得に係る土地の評価額とすること。  
 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第44号の1

整理番号		図面番号	
------	--	------	--

所在地	
所有者住所	
所有者	
構造概要	
構造	
用途	
基礎	
屋根	
外壁	

図面名称		縮尺	
調査年月日			
受注者			
資格名称・作成者			

様式第44号の2

整理番号

図面番号

所在地	
所有者住所	
所有者	

図面名称		縮尺	
調査年月日			
受注者			
資格名称・作成者			

## 木造建物調査表

所在地						整理番号			
建物所有者				電話			調査年月日	年 月 日	
法人代表者							受注者		
所有者住所						調査員			
構造概要						建築年月	年 月		
建物面積	1階床面積	2階床面積	延床面積	用途		[確認資料]	[ ]		
	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>			経過年数	年		
仮設	外壁数			シート張要否			その他		
基礎	種類			基礎天端幅	地上高	仕上げ	その他		
軸部	柱径			柱長	1階	2階	柱の種	その他	
屋根	屋根形状			軒出	傍軒出	屋根勾配	仕上材種		
外壁	外壁長	1階	2階	壁高	1階	2階	仕上材種	その他	
内壁・床・天井	各室別の仕上げ材については図面参照								
開口部〔建具〕	サッシ窓	種類	大きさ区分	数量 (m <sup>2</sup> )	その他〔玄関・出窓等〕	種類	単位	数量	
	木製建具	種類	大きさ区分	数量 (枚)					
造作	種類 (名称)		形状寸法		単位	数量	備考		

種	軒樋の形状寸法		材質		延長	
	竪樋の形状寸法		材質		延長	
	谷樋の形状寸法		材質		延長	
	集水器の形状寸法		材質		数量	
電 気 設 備	照明器具の種類		照明器具の数量		コンセントの規格	
	コンセントの数量		スイッチの規格		スイッチの数量	
	分電盤の規格				分電盤の数量	
	その他					
ガ ス 設 備	ガ ス 種 類		ガ ス 栓 数		その他	
給水・給湯設備	水栓数		配管の種類		その他	
排 水 設 備	排水管の種類		形 状 寸 法 ( 管 径 )		配管の延長	
	桝の種類		形 状 寸 法 ( 大 き さ )		桝の数量	
衛 生 設 備	種 別 ( 名 称 )		形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
厨 房 設 備	種 別 ( 名 称 )		形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
その他の設備	種 別 ( 名 称 )		形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
建物附随工作物	種 類 ( 名 称 )		形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

## 木造建物数量計算書 [外壁]

面	階	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A]-[B]
		コード	単価名称	壁長	壁高	率	計算面積	建具No	建具記号	数量	控除面積	
軒天井、その他の外壁												
部位	単価名称	計算式 [A]						開口部等の計算式 [B]				実施工面積

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。





## 木造建物数量計算書 [床・天井]

室名	床面積計算書						天井面積計算書				
	コード	単価名称	幅 (横)	幅 (縦)	率	実施工 面積(帖)	コード	単価名称	幅 (横)	幅 (縦)	実施工 面積
<b>床仕上げ別施工面積集計表</b>											
コード	単価名称	形状寸法等				実施工面積				施工面積計	
<b>天井仕上げ別施工面積集計表</b>											
コード	単価名称	形状寸法等				実施工面積				施工面積計	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

## 木造建物数量計算書 [金属製建具]

区分	I [1.00㎡未満]					II [1.00㎡以上]				
種類	建具No.	数量	単位面積	面積	特記	建具No.	数量	単位面積	面積	特記
	計						計			
	計						計			
	計						計			
	建具No.	名 称			形 状 寸 法 等	数量	単位面積	特 記		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

## 木造建物数量計算書 [木製建具]

区分	I [W0. 68m以上×H1. 80m程度]				II [W0. 68m以上×H1. 36m程度]				III [I及びII以下]			
種類	建具No.	品等	数量	単位面積	建具No.	品等	数量	単位面積	建具No.	品等	数量	単位面積
フラッシュ戸												
	計					計				計		
ガラス戸 (窓)												
	計					計				計		
障子												
	計					計				計		
フスマ												
	計					計				計		
その他												
	計					計				計		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

建物調査表〈補正率関係表調査表〉

調査番号		棟番号		図面対照番号		所有者氏名			
基 本 的 調 査 項 目	軸 部 土 台	1 柱 径	15cm角以上の柱本数		本 総本数	本 比率	%		
		補正率	2%未満		2%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上10%未満	10%以上	
			1 %	2 %	3 %	4 %	5 %		
		2 柱の取替	材 種		取替本数 (本)	取替時期	総本数 (本)	取替率	%
			従 前	現 在					
			計						
		補正率	8%未満		8%以上16%未満	16%以上24%未満	24%以上33%未満	33%以上	
			1 %	2 %	3 %	4 %	5 %		
		3 土 台	取 替 面 積 (㎡)		取 替 時 期		1階床面積 (㎡)	取 替 率	%
	補正率	8%未満		8%以上16%未満	16%以上24%未満	24%以上33%未満	33%以上		
		1 %	2 %	3 %	4 %	5 %			
	屋 根	4 屋根の補修	材 種		葺替面積 (㎡)	葺替時期	総面積 (㎡)	葺替率	%
			従 前	現 在					
			計						
		補正率	50%未満		50%以上		全面葺替		
			1 %	2 %	3 %				
	内 徑 壁	5 内 徑	仕 上 材 種		張替面積 (㎡)	張替時期	総面積 (㎡)	張替率	
従 前			現 在						
計									
補正率		50%未満		50%以上		全面張替			
		1 %	2 %	3 %					
6 外 壁	仕 上 材 種		張替面積 (㎡)	張替時期	総面積 (㎡)	張替率			
	従 前	現 在							
	計								
補正率	33%未満		33%以上67%未満		67%以上		全面張替		
	1 %	2 %	3 %		4 %				
土 台 軒 先 の 他 の 建 具 浴 室 採 光 通 風	(1)土台に防腐、白蟻消毒が施されている建物						施行時期		
	補正率	当初のみ施行		2回以上施行		全面的に施行			
		1 %	1.5 %		2 %				
	2 軒先のたる木、野地板を保護するための鼻かくし、破風板による補修が施されている建物	補修状況							
		補修箇所		補修延長		補修時期			
				m					
		補正率		軒先の一方だけの補修		鼻かくし又は破風板のいずれかの補修		鼻かくしと破風板の両方も補修	
	0.7 %		1.5 %		3 %				
	(3)建築基準法に定められている床高以上の床高によって湿気等の対策が施されている建物								
	床高	床高	65 cm	補正率		床高が45cm以上の場合			
				1 %					
4 出入口、雨戸、窓等の木造建具がアルミサッシ等の金属建具に取替えられている建物	補修状況								
	補修箇所		補修時期						
	補正率		玄関のみの取替		玄関と雨戸又は窓のみの取替		玄関又は雨戸と窓の取替		全面取替
1 %		2 %		3 %		4 %			
(5)浴室の浴槽、壁及び床タイル等の補修が施されている場合									
浴室	床タイルのみの補修		壁のみ補修		床タイルと壁の補修		浴槽の取替		
	0.5 %		1 %		1.5 %		3 %		
	※ 浴槽の取替には、床タイル及び壁の補修は必ず必要とされる。								
(6)建物の立地条件から判断して採光による環境条件が優れている建物									
採光	東方向に建物、その他障害物が比較的少ない		南方向に建物、その他障害物が比較的少ない		東南方向に建物、その他障害物が比較的少ない				
	1 %		2.5 %		4 %				
(7)建物の立地条件から判断して通風による環境条件が優れている建物									
通風	当該敷地面積から建物の建築面積を控除した面積が当該敷地面積の40%以上50%未満		当該敷地面積から建物の建築面積を控除した面積が当該敷地面積の50%以上60%未満		当該敷地面積から建物の建築面積を控除した面積が当該敷地面積の60%以上				
	1 %		2 %		3 %				
補正率合計						(20)	1 %		

## 木造建物建築直接工事費計算書

所在地					整理番号		
建物所有者				電話	積算年月日		年 月 日
法人代表者					採用単価		年度
所有者住所					用途(現況)		
構造概要					用途(建築時)		
柱の材種		品等		柱の分布	木材費区分		
建物面積		1階床面積	2階床面積	延床面積		労務費区分	
直接工事費計							
工種		計 算 内 訳				直接工事費	
〔1〕 仮設工事費						小計	
延床面積 A		規模補正率 B		建物形状補正率 C		仮設工事面積 $A \times B \times C = D$	
出典 (○-1 番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	仮設工事面積
					延㎡		金額
〔2〕 基礎工事費						小計	
①-a 布基礎						①計	
面積区分	用途	略記号	1階床面積 A	基礎率 B		基礎長 $A \times B = C$	
出典 (○-1 番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	基礎長計
							金額
①-b 布基礎仕上げ							
出典 (○-1 番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	基礎外周長
							金額
② 束石						②計	
1階床面積 A		束無面積 B		$A - B = C$	面積区分	基礎率 D	束石数量 $C \times D$
出典 (○-1 番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	束石数量計
							金額
③ べた基礎							
出典 (○-1 番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	底盤施工面積
							金額
田舎		底盤施工面積 A		基礎率 B		立上数量	

/口		△				D		A×B=C	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	立上数量計		
④ 独立基礎							④ 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	独立基礎数	金額	
⑤ 土間コンクリート							⑤ 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	
⑥ 防湿コンクリート							⑥ 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	
⑦ 特殊基礎							⑦ 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	
〔3〕 軸部工事費							小 計		
① 軸部木材費							① 計		
延床区分	用途	柱径	柱長	延床面積 A	木材材積率 B	柱径補正率	柱長補正率	施工状況補正率	木材材積量 A×B
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	木材材積量	金額	
② 労務費 (大工手間等)							② 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	延床面積	金額	
〔4〕 屋根工事費							小 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	

〔5〕 外壁工事費						小 計	
出典 (○-1) 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額	
〔6〕 内壁工事費						小 計	
出典 (○-1) 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額	
〔7〕 床工事費						小 計	
出典 (○-1) 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額	
〔8〕 天井工事費						小 計	
出典 (○-1) 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額	
〔9〕 開口部工事費						小 計	
① 金属製建具						① 計	
出典 (○-1) 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額	
② 木製建具						② 計	
出典 (○-1) 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額	



③ その他					③ 計	
出典 <small>(コ-1 番号)</small>	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
〔10〕 造作工事費					小 計	
出典 <small>(コ-1 番号)</small>	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
〔11〕 樋工事費					小 計	
出典 <small>(コ-1 番号)</small>	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
〔12〕 塗装工事費					小 計	
出典 <small>(コ-1 番号)</small>	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	延床面積	金 額
〔13〕 建築設備工事費					小 計	
① 電 気 設 備					① 計	
出典 <small>(コ-1 番号)</small>	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
② ガ ス 設 備					② 計	
出典 <small>(コ-1 番号)</small>	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額

③ 給水・給湯設備					③ 計	
出典 (2-1 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
④ 排 水 設 備					④ 計	
出典 (2-1 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
⑤ 衛 生 設 備					⑤ 計	
出典 (2-1 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
⑥ 厨 房 設 備					⑥ 計	
出典 (2-1 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
⑦ そ の 他 設 備					⑦ 計	
出典 (2-1 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
〔14〕 建物附随工作物工事費					小 計	
出典 (2-1 番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

建物移転料算定表[再築工法]

所在地		算定者		整理番号					
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否					
所有者住所		採用単価		増築の有無(木造・同種構造)					
		R	年度	有(棟)・無	要・否				
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)							
	延床面積	(2)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	建築面積	(3)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月			
	標準耐用年数	(5)		年	年	年			
	経過年数	(6)		年	年	年			
	県別補正率	(A)	〇〇県						
工事費等	建 築	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)					
		共通仮設費	(8)	$(7) \times (A) \times (\text{木造:}3\%, \text{非木造:}(7) \times (A) \text{に対応する率})$ (移転先ごとの建築直接工事費の合計額)	%	%	%	100円未満切り捨て	
		純工事費	(9)	$(7) \times (A) + (8)$				1円未満切り捨て	
		諸経費	(10)	$(9) \times ((9) + (16) \text{に対応する率(一発注単位)})$ + 資力確保費用	%	%	%	100円未満切り捨て	
		建築工事費(推定再建築費)	(11)	$(9) + (10)$					
	解 体	直接工事費	(12)	工事費					
		共通仮設費	(13)	$(12) \times (A) \times (\text{木造:}3\%, \text{非木造:}(12) \times (A) \text{に対応する率})$ 解体直接工事費の合計額)	%	%	%	100円未満切り捨て	
		純工事費	(14)	$(12) \times (A) + (13)$				1円未満切り捨て	
		廃材運搬費	(15)						
		小 計	(16)	$(14) + (15)$					
		諸経費	(17)	$(16) \times ((9) + (16) \text{に対応する率(一発注単位)})$	%	%	%	100円未満切り捨て	
		廃材処分費	(18)						
	取りこわし工事費	(19)	$(16) + (17) + (18)$						
	補償額	同種同等	建築工事費(推定再建築費)	(20)	(11)				
			再築補償率 <sup>※1</sup>	(21)					
			現在価額+運用益損失額 <sup>※1</sup>	(22)	$(20) \times (21)$				1円未満切り捨て
			取りこわし工事費	(23)	(19)				
			法令改善費運用益損失額	(24)					
			小 計	(25)	$(22) + (23) + (24)$				
消費税等相当額			(26)	$(25) \times \text{消費税等の税率}$				1円未満切り捨て	
△発生材価額			(27)						
補償額		(28)	$(25) + (26) - (27)$						
照応建物		建築工事費(推定再建築費)	(29)	(11)従前建物の推定再建築費					
		再築補償率 <sup>※1</sup>	(30)						
		現在価額+運用益損失額 <sup>※1</sup>	(31)	$(29) \times (30)$				1円未満切り捨て	
		現価率	(32)						
	従前建物の現在価額	(33)	$(29) \times (32)$				1円未満切り捨て		
	照応建物の推定建築費	(34)							
	推定再建築費等の差額 <sup>※2</sup>	(35)	$(34) - (29)$						
	取りこわし工事費	(36)	(19)						
	法令改善費運用益損失額	(37)							
小 計	(38)	$(31) + (35) + (36) + (37)$							
消費税等相当額	(39)	$(38) \times \text{消費税等の税率}$				1円未満切り捨て			
△発生材価額	(40)								
補償額	(41)	$(38) + (39) - (40)$							

※1 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(21)及び(22)(又は(30)及び(31))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

※2 推定再建築費等の差額(35)が負の値となり、(33)≥(34)の場合の小計(38)は、(33)+(36)+(37)とする。

推定再建築費等の差額(35)が負の値となり、(33)<(34)の場合の小計(38)は、 $(33) + ((34) - (33)) \times \{1 - 1/(1+r)^n\} + (36) + (37)$ とする(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。

建物移転料算定表[改造工法]

所在地		算定者		整理番号				
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否				
所有者住所		採用単価	R	年度				
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考
基本事項	構造・用途	(1)						
	延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡		
	建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡		
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月		
建築	直接工事費	(5)	(残存部の一部改増築工事費)					
	共通仮設費	(6)	(5)×(木造:3%、非木造:(5)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事の合計額))	%	%	%		100円未満切り捨て
	純工事費	(7)	(5)+(6)					1円未満切り捨て
	諸経費	(8)	(7)×((7)+(14))に対応する率(一発注単位)	%	%	%		100円未満切り捨て
	建築工事費	(9)	(7)+(8)					
工事費等	直接工事費	(10)	切取工事費及び切取面補修工事費					
	共通仮設費	(11)	(10)×(木造:3%、非木造:(10)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%		100円未満切り捨て
	純工事費	(12)	(10)×(A)+(11)					1円未満切り捨て
	廃材運搬費	(13)						
	小 計	(14)	(12)+(13)					
	諸経費	(15)	(14)×((7)+(14))に対応する率(一発注単位)	%	%	%		100円未満切り捨て
	解体工事費	(17)	(14)+(15)+(16)					
補償額	改造工事費	(18)	(9)					
	解体工事費	(19)	(17)					
	法令改善費運用益損失額	(20)						
	小 計	(21)	(18)+(19)+(20)					
	消費税等相当額	(22)	(21)×消費税等の税率					1円未満切り捨て
	△発生材価額	(23)						
補償額	(24)	(21)+(22)-(23)						

建物移転料算定表〔復元工法〕

所在地		算定者		整理番号					
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否					
所有者住所		採用単価	R	年度					
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)							
	延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡			
	建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡			
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月			
建築	直接工事費	(5)	運搬費及び復元工事費						
	共通仮設費	(6)	(5)×(木造:3%、非木造:(5)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額))	%	%	%		100円未満切り捨て	
	純工事費	(7)	(5)+(6)					1円未満切り捨て	
	諸経費	(8)	(7)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%		100円未満切り捨て	
	建築工事費	(9)	(7)+(8)						
	工事費等	直接工事費	(10)	解体工事費					
		共通仮設費	(11)	(10)×(木造:3%、非木造:(10)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%		100円未満切り捨て
		純工事費	(12)	(10)×(A)+(11)					1円未満切り捨て
		廃材運搬費	(13)						
小 計		(14)	(12)+(13)						
諸経費		(15)	(14)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%		100円未満切り捨て	
解体工事費		(17)	(14)+(15)+(16)						
補償額	復元工事費	(18)	(9)						
	解体工事費	(19)	(17)						
	法令改善費運用益損失額	(20)							
	小 計	(21)	(18)+(19)+(20)						
	消費税等相当額	(22)	(21)×消費税等の税率					1円未満切り捨て	
	△発生材価額	(23)							
補償額	(24)	(21)+(22)-(23)							

建物移転料算定表[除却工法]

所在地		算定者		整理番号				
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否				
所有者住所		採用単価		R 年度				
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考
基本事項	算定の種別	(1)	イ(建物の一部を切り取る場合)又はロ(建物を再現する必要がない場合)					
	構造・用途	(2)						
	延床面積	(3)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築面積	(4)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築年月	(5)		年 月	年 月	年 月		
	標準耐用年数	(6)		年	年	年		
	経過年数	(7)		年	年	年		
工事費等	建 築	直接工事費	(8)	切取部分又は従前建物の建築工事費(設備工事費含む)				
		共通仮設費	(9)	(8)×(木造:3%、非木造:(8)に対応する率)	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(8)+(9)				1円未満切り捨て
		諸経費	(11)	(10)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(12)	(10)+(11)				
	解 体	直接工事費	(13)	切取工事費(切取面補修工事費含む)又は取りこわし工事費				
		共通仮設費	(14)	(13)×(木造:3%、非木造:(13)に対応する率(解体直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(15)	(13)×(A)+(14)				1円未満切り捨て
		廃材運搬費	(16)					
		小 計	(17)	(15)+(16)				
		諸経費	(18)	(17)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		解体(取りこわし)工事費	(20)	(17)+(18)+(19)				
補償額	建築工事費(推定再建築費)	(21)	(12)					
	現価率	(22)						
	切取部分又は建物の現在価額	(23)	(21)×(22)				1円未満切り捨て	
	解体(取りこわし)工事費	(24)	(20)					
	法令改善費用益損失額	(25)						
	小 計	(26)	(23)+(24)+(25)					
	消費税等相当額	(27)	((24)+(25))×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
	△発生材価額	(28)						
	補償額	(29)	(26)+(27)-(28)					

木造建物建築直接工事費計算書 [曳家工法]

所在地						整理番号				
建物所有者				電話			算定年月日			
法人代表者							採用単価			
所有者住所						用途(現況)				
構造概要						用途(建築時)				
柱の材種		品等		柱の分布		その他				
建物面積	1階床面積	2階床面積		延床面積		特記事項				
曳家条件	曳行要素				障害要素					
	曳距離				回転	高低差	基礎重複	方向替	近接施工	傾斜地
	1回目	2回目	3回目	計						
曳家工事費 [A]		補修工事費 [B]			直接工事費 計 [A] + [B]					
工種	計 算 内 訳						直接工事費			
<b>1 曳家工事費</b>							<b>計</b>			
<b>[1] 曳家基本工事費</b>							<b>小 計</b>			
曳距離 [a]	回 転 [b]	高低差 [c]	基礎重複 [d]	方向替 [e]	近接施工 [f]	傾斜地 [g]	曳家係数 1+[a]+[b]+[c]+[d]+[e]+[f]+[g]			
1階床面積 A		規模補正率 B		2階建補正率 C		曳家係数 D	曳家基本工事面積 A×B×C×D			
出典 (a-f 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	曳家基本 工事面積	金 額		
<b>[2] 基礎工事費</b>							<b>小 計</b>			
<b>①-a 布 基 礎</b>							<b>① 計</b>			
面積 区分	用 途	略記号	1階床面積 A	基 礎 率 B	基 礎 長 A×B=C	基礎切欠補正率 D	補正基礎長 C×D			
出典 (a-f 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	基礎長 計	金 額		
<b>①-b 布基礎仕上げ</b>										
出典 (a-f 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	基礎外周長	金 額		
<b>② 束 石</b>							<b>② 計</b>			





出典 (○-△番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	仮設 工事面積	金額
<b>〔2〕 部位別補修工事費</b>					<b>小計</b>	
部位別補修対象工事費 ①+②+③=A		補修费率 B	部位別補修工事費 A×B			
		30%				
<b>① 外壁工事費</b>					<b>① 計</b>	
出典 (○-△番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
<b>② 内壁工事費</b>					<b>② 計</b>	
出典 (○-△番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
<b>③ 床工事費</b>					<b>③ 計</b>	
出典 (○-△番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
<b>〔3〕 床工事費</b>					<b>小計</b>	
出典 (○-△番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
<b>〔4〕 建築設備工事費</b>					<b>小計</b>	
<b>① 電気設備</b>					<b>① 計</b>	
出典 (○-△番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
<b>② ガス設備</b>					<b>② 計</b>	
出典 (○-△番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

<b>③ 給水・給湯設備</b>					<b>③ 計</b>	
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
<b>④ 排水設備</b>					<b>④ 計</b>	
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
<b>⑤ 衛生設備</b>					<b>⑤ 計</b>	
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
<b>⑥ 厨房設備</b>					<b>⑥ 計</b>	
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
<b>⑦ その他設備</b>					<b>⑦ 計</b>	
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
<b>〔5〕 建物附随工作物工事費</b>					<b>小計</b>	
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。



様式第55号

工 事 工 程 表														年 月 日	
日 工事名称													日数	備 考	
	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110	120			
仮 設 工 事															※下記工事別区分は住宅金融公庫融資住宅、木造住宅工事共通仕様書（全国版）による。 （仮設）・やりかた 左官足場・仮囲い 設備（工用水道、電気） （土・基礎） 根切・アンカーボルト埋込 割栗地業・床下換気孔 布基礎・配管スリーブ 床コンクリート・養生 床下防湿・天端ならし 埋戻し・地均し （木工事） （躯体）軸組・筋かい 面材・耐力壁・木ずり 小屋組・屋根野地・庇 軒廻りその他・床組 （造作）外壁板張り 床板張り・サディング張り 敷居鴨居その他 着色亜鉛鉄板張り・内外壁 下地・内壁合板張り 内壁の石膏ボード張り その他のボード張り 天井下地・天井張り・階段 （屋根） 下葺き・金属板葺き 粘土瓦葺き・セメント瓦葺き 厚型スレート葺き・とい 住宅屋根葺用石綿スレート 葺き（彩色石綿板） （左官） モルタル下地ラス工法 珪藻土塗り・しっくい塗り 石膏プラスター塗り 繊維壁塗り ドロマイドプラスター塗り
土 工 事 ・ 基 礎 工 事															
木 工 事															
屋 根 工 事															
左 官 工 事															
内 外 装 工 事															
建 具 工 事															
塗 装 工 事															
給排水ガス設備工事															
電 気 設 備 工 事															
衛生設備工事・雑工事															
撤 去 工 事															
摘 要	（内外装） タイル張り 畳敷き タフテットカー ペット敷き ビニール床タイ ル張り	・ビニール床シート張り ・壁紙張り ・仕上げ塗り材仕上げ ・（セメントリシン・樹 脂リシン・吹付けスタ ッコなど）	（建具） 金属製建具 木製建具 建具金物 ガラス	（塗装） 油性調合ペイント 合成樹脂調合ペイ ント 合成樹脂エマル ジョンペイント クリヤーラッカー	・油性ステイン塗り ・油性ステイン塗り ・油ワニス塗り ・マステック塗装塗 り	（給排水ガス設備） 給水設備 給湯設備 排水設備 ガス設備	（電気設備） 電力設備 弱電設備 （通信用＝電話） （テレビ受信用）	（衛生設備・雑）（雑） ・太陽熱温水器 ・給湯器ユニット ・暖房システム ・ガス漏れ警報器	・下方放出型簡易自動消化装置 ・簡易型火災警報器 ・めがね石 ・電話 ・テレビアンテナ支持装置						

木造建物解体直接工事費計算書

建物所有者		整理番号	
-------	--	------	--

解体直接工事費						
工種	計算内訳					解体直接工事費
① 上屋解体工事費					①計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-1 基礎撤去費 (布基礎)					②計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-2 基礎撤去費 (束石)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-3 基礎撤去費 (べた基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m <sup>2</sup>			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m			
②-4 基礎撤去費 (独立基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-5 基礎撤去費 (土間コンクリート)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
③ 建築設備等解体工事費					③計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額

## 廃材運搬費・廃材処分費計算表

調査番号	算定年月日		算定者		検算者		地区名	
所在	所有者 住所・氏名		所有者以外の 権利者住所・氏名			備考		
計算区分	数値内容							
基本事項	構造・用途							
	延床面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	移転工法							
	建物認定廃材量	①=(1)	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
	建物認定廃材量計	②=Σ①	m <sup>3</sup>					
	工作物廃材認定量計	③=(2)	m <sup>3</sup>					
	総廃材量	④=②+③	m <sup>3</sup>					
	建物廃材割合	⑤=①÷④						
	工作物廃材割合	⑥=③÷④						
廃材運搬	廃材運搬費	⑦=(4)						
	建物廃材運搬諸経費対象額	⑧=⑦×⑤ <small>建物移転料算定表(15)へ移記</small>						
	工作物廃材運搬諸経費対象額	⑨=⑦×⑥						
	工作物廃材運搬諸経費	<small>諸経費率は建物諸経費計算表から移記</small> ⑩=⑨× %						
	工作物廃材運搬費	⑪=⑨+⑩						
廃材処分	廃材処分費	⑫=(5)						
	建物廃材処分費	⑬=(5)×⑤ <small>建物移転料算定表(18)へ移記</small>						産廃税
	工作物廃材処分費	⑭=(5)×⑥						産廃税

廃材運搬費及び廃材処分費内訳書

(1) 組成別廃材量

I 木造建物

所有者氏名				整理番号		棟番号							
構造	用途 ※1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)	残地内の1階床面積 (㎡)	建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3	陶器瓦の有無 ※4	量の有無 ※4	GL上部の基礎解体有無 ※5			
木造													

組成名	廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	基礎の種類による補正 ※6	GL上部の基礎解体	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※7	廃材量 (㎡)	総廃材量 (㎡) ※8	概要
木くず	—										①×②
ガレキ類	基礎			補正率:							①×②×④×⑧
	基礎以外			補正率=							①×②×④×⑤×(1-⑧)
金属くず	基礎			補正率:							①×②×④×⑧
	基礎以外			補正率=							①×②×④×⑤×(1-⑧)
ガラス	—										①×②
廃プラ	—										①×②×⑥
混合廃棄物	—										①×②×⑥+⑦
石膏ボード	—										①×②
陶器瓦	—										①×③
畳	—										①×②
合計										(1)	

- ※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。
- ※2 用途が工場・倉庫で、建築設備（浄化槽等を除く）の全部が存しない場合は、「無」とする。
- ※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。
- ※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。
- ※5 地表面（GL）から上の基礎のみを撤去する場合は、「有」とする。
- ※6 基礎の種類を選択するものとする。
- ※7 残地割合：解体を行う一階床面積（残地）／一階床面積（小数点以下第三位を四捨五入）
- ※8 総廃材量は、組成毎に小数点以下第三位（小数点以下第四位切捨て）まで計上する。

(1) 組成別廃材量

II 非木造建物(鉄骨造・軽量鉄骨造)

所有者氏名				整理番号		棟番号		建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3	陶器瓦の有無 ※4	畳の有無 ※4	外壁補正の有無 ※5
構造	用途 ※1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)	残地内の1階床面積 (㎡)							

基礎(参考計算)											
1階床面積 (㎡)	階層	基礎コンクリートの補正率			捨てコン		基礎コン		ガレキ類	鉄筋	
		杭地業	地盤状況	補正率	統計値	数量 (㎡)	統計値	数量 (㎡)	捨てコン+基礎の	統計値	数量 (t)

上部く体(参考計算)							
延床面積 (㎡)	階層	平均階高		区分		鉄骨量	
						統計値	鉄骨数量 (t)

組成名	廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	統計数量値	外壁材の補正 ※5	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※6	廃材量 (㎡) (有価材のみ t)	総廃材量 (㎡) (有価材のみ t) ※7	摘要
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
木くず	—										①×②
ガレキ類	基礎										①×④×⑧
	基礎以外										①×②×⑤+⑦
金属くず	基礎										①×④×⑧
	基礎以外										①×④+⑦
ガラス	—										①×②
廃プラ	—										①×②×⑥
混合廃棄物	—										①×②×⑥+⑦
石膏ボード	—										①×②
陶器瓦	—										①×③
畳	—										①×②
有価材	—										①×④
合計										(1)	

- ※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。
- ※2 用途が工場・倉庫で、建築設備(浄化槽等を除く)の全部が存しない場合は、「無」とする。
- ※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。
- ※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。
- ※5 外壁材の補正は、鉄骨造(4mm以上9mm未満、9mm以上)に適用する。
- ※6 残地割合: 解体を行う一階床面積(残地) / 一階床面積(小数点以下第三位を四捨五入)
- ※7 総廃材量は、組成毎に小数点以下第三位(小数点以下第四位切捨て)まで計上する。



(1) 組成別廃材量

II 非木造建物(鉄筋コンクリート造)

所有者氏名				整理番号			棟番号		
構造	用途 ※1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)	残地内の1階床面積 (㎡)	建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3	陶器瓦の有無 ※4	畳の有無 ※4
鉄筋コンクリート造									

基礎(参考計算)

1階床面積 (㎡)	階層	基礎コンクリートの補正率			捨てコン		基礎コン		ガレキ類	鉄筋	
		抗地震	地盤状況	補正率	統計値	数量(㎡)	統計値	数量(㎡)	捨てコン+基礎コン	統計値	数量 (t)

上部く体(参考計算)

延床面積 (㎡)	階層	区分	く体コンクリート		基礎コン	階高	③ 階高補正	上部く体コンクリート量 ④=(①-②)×③ (㎡)	上部く体鉄筋数量(t)	
			統計値	①数量(㎡)	②数量(㎡)				統計値	④×統計値

組成名	廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	統計数量値	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※5	廃材量 (㎡)	総廃材量 (㎡)※6	摘要
	①									
木くず	—									①×②
ガレキ類	基礎									①×④×⑦
	基礎以外									①×④+⑥
金属くず	基礎									①×④×⑦
	基礎以外									①×④+⑥
ガラス	—									①×②
廃プラ	—									①×②×⑤
固形廃棄物	—									①×②×⑤+⑥
石膏ボード	—									①×②
陶器瓦	—									①×③
畳	—									①×②
合計								(1)		

- ※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。
- ※2 用途が工場・倉庫で、建築設備(浄化槽等を除く)の全部が存しない場合は、「無」とする。
- ※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。
- ※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。
- ※5 残地割合：解体を行う一階床面積(残地)÷一階床面積(小数点以下第三位を四捨五入)
- ※6 総廃材量は、組成毎に小数点以下第三位(小数点以下第四位切捨て)まで計上する。

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

廃材量集計表

単位：m<sup>3</sup>

廃材組成名	木くず	ガレキ類	金属くず	ガラス	廃プラ	混合廃棄物	石膏ボード	陶器瓦	畳	摘要
I 木造										小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
	小計									小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入) 小数点以下第二位 (小数点以下第四位切捨て)
II 非木造										
	小計									小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入)
工作物										
	小計									
廃材量計①										

※木造、非木造、工作物それぞれの組成毎の総廃材量を計上する。各総廃材量は区分毎に合計して小数点以下第二位（小数点以下第三位四捨五入）で計上する。

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(2) 廃材運搬費

廃材組成名	廃材量計 ①	台数換算値 ② 基本 (4t車)	必要台数 ③= ①÷②	認定台数 ④			認定運搬距離 (km)	距離別単価 ⑤	廃材運搬費 ⑥=④×⑤	摘要
				(4 t 車)	(2 t 車)	(10 t 車)				
木くず		(4t車) 7.2	—	—	—	—				
ガレキ類		(4t車) 2.7	—	—	—	—				
金属くず		(4t車) 3.5	—	—	—	—				
ガラス		(4t車) 4.0	—	—	—	—				
廃ブラ		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
混合廃棄物		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
石膏ボード		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
陶器瓦		(4t車) 4.0	—	—	—	—				
畳		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
合計									(4)	

- 注) 1. 貨物自動車の車種は、4 t 車を基本とする。ただし、廃材量、現場の状況及び当該地域の道路事情等により、4 t 車を使用することが適当でないと認められる場合は適切な車種 (2 t 車または10 t 車) を認定する。
2. 「必要台数③」の端数処理については、小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入) で計上する。
3. 廃材組成毎に運搬台数を認定するものとし、小数点以下に対する貨物自動車は、残量が積載可能な最小の車種を認定する。  
(例; 貨物自動車を4 t 車と認定し、0.5 台未満の端数が生じた場合は2 t 車1台、0.5 台以上の端数が生じた場合は4 t 車1台とする。)

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(3) 廃材処分費

廃材組成名	廃材量計 ①	重量換算値 ② (m <sup>3</sup> /t)	処分数量 ③=①または ①÷②	廃材処分単価 ④ (円)	産廃税対象 数量 ⑤	産廃税単価 ⑥ (円)	産廃税額 ⑦=⑤×⑥ (円)	廃材処分費 ⑧=③×④+⑦	摘要
木くず									
ガレキ類									
金属くず									
ガラス									
廃プラ									
混合廃棄物									
石膏ボード									
陶器瓦									
畳									
合計								(5)	

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(1) 組成別廃材量

工作物

単位：m<sup>3</sup>

廃材組成名 工作物番号	木くず	ガレキ類	金属くず	廃プラ	混合廃棄物	摘要
工作物総廃材量						(2)

※ 工作物総廃材量は、組成毎に小数点以下第二位（小数点以下第三位四捨五入）で計上する。

工 事 内 訳 明 細 書  
総 括 表

年 月 日

殿

受注者住所 \_\_\_\_\_

受注者名及び代表者名 \_\_\_\_\_

別紙のとおり積算いたしました。

¥ \_\_\_\_\_

建 物 等 の 所 有 者		備 考
所 在 地		
構 造 用 途		
規 模		
工 法		

積算概要

(注) 内 容

- ・単価について
- ・発生材について
- ・設計の有効期間
- ・解体の方法
- ・その他積算についての概要



計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域		建ぺい率
土地所有者				容積率		その他
建物所有者				家族人員		占有者
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		，	，	，	，	
(2)		，	，	，	，	
(3)		，	，	，	，	
(4)		，	，	，	，	
計		，	，	，	，	
敷地面積(A)	，	事業用地率 (B) / (A)	，		特記事項	
事業用地面積(B)	，	残地建築 可能面積	，			
残地又は建築 可能面積(C)	，	建築可能 延べ面積	，			
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益		円	
従 業 員 数			給 料		円	
一 か 月 の 上 売			固 定 経 費		円	
			計		円	
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。



計 画 概 要 表

所在地				敷地面積等の確認	・ m <sup>2</sup> 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 〔 〕	特 記 事 項		
建物所有者						用途に係る機能の		
土地所有者								
道	計画道路等							
路	敷地に接面する道路	郡 ・ 区 ・ 私 ・ m		4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m	〔 〕			
建 築 基 準 法 関 係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域		構造に係る基礎の				
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区（ ）無指定						
		高度地区（ ）種・美観地区・風致地区第（ ）種						
	防火指定	防火・準防火・無指定		設備に係るもの				
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲						
	建ぺい率	（ ）% 敷地に二以上の地域・地区のある場合（ ）%						
	角地適用	有 ・ 無 （条件 ）						
	容積率	（ ）% 敷地に二以上の地域・地区のある場合（ ）%						
	絶対高	有 ・ 無 （ ） m						
建築協定	有 ・ 無 （ ）							
壁面後退	有 ・ 無 （ ）		その他					
斜 線								
	北側斜線 隣地斜線 道路斜線 ( 図 示 )							

注 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。  
用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m <sup>2</sup> ( ・ )	建ぺい率 ( % )	・ %	・ %	・ %
	容積率 ( % )	・ %	・ %	・ %
	建物(計画)延べ面積	・ m <sup>2</sup>	・ m <sup>2</sup>	・ m <sup>2</sup>
	面積増減率	・ m <sup>2</sup> ( ・ %)	・ m <sup>2</sup> ( ・ %)	・ m <sup>2</sup> ( ・ %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット=(M) デメリット=(D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

### 面 積 比 較 表

建物 No.	現 状 建 物		A 案			B 案			C 案			備 考	
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積		増 減
	1 階 床 面 積												
	2 階 床 面 積												
	3 階 床 面 積												
	4 階 床 面 積												
	建物 延 べ 面 積												
	面 積 増 減 率		①			%			%			%	



附帯工作物補償額算定書

工作物の所在地							所有者住所					整理番号		
工作物の所有者							移転工法	構外・構内			算定年月日			
諸経費率 [D]	復元費又は再築費 計 [H]	解体撤去費 計 [I]	廃材運搬費 [J]	廃材処分費 [K]	計 H+I+J+K= [L]		消費税等相当額 L×(税率)= [M]		発生材価額 [N]	補償額 L+M-N				
											-			
番号	〔上段〕	種類・名称	単位	数量 [A]	単価 [B]	純工事費 A×B=[C]	諸経費 C×D=[E]	復元価格又は再調達価格 C+E=[F]	再築補償率(%)			復元費又は再築費 F又は F×G=[H]	解体撤去費 [F]=[I]	備考
	〔下段〕								構造・形状・寸法	耐用年数	経過年数			

機械設備調査表

機械設備の所在地		調査年月日		調査者		整理番号	
機械設備の所有者の氏名又は名称		機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地				業種区分(産業分類)	
製造(加工)工程  (当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに第11条の「製造工程図」及び第12条の「動線配置図」を作成する。)							
稼動状況等							
法令の適合性等							
その他							



様式第 6 0 号の 3

機 械 設 備 算 定 内 訳 書 (総括表)

整理番号 : \_\_\_\_\_ 工 法 : \_\_\_\_\_  
 所有者氏名 : \_\_\_\_\_ 業種区分 : \_\_\_\_\_  
 所在地 : \_\_\_\_\_ 算定年月 : \_\_\_\_\_ 年 月 日

復元費又は再築費計 (C)	撤去費計 (D)	廃材運搬費 (E)	廃材処分費 (F)	計 C+D+E+F= (G)	消費税等相当額 G×(税率)=(H)	売却処分益 (I)		補償額 G+H-I
						スクラップ価格	中古処分利益	

番号	機 械 名	数量	機 器 別 移 転 工 法	復元工事費又は 再築工事費 (A)	再築補償率 (%)			復元費又は 再築費 A又は A×B=(C)	撤去費 (D)	備 考
					経過年数 (年)	標準耐用年数 (年)	補償率 (B)			
小 計										
合 計										







機械設備直接工事費明細書

番 号		機 械 名	
-----	--	-------	--

項目	内 訳	仕 様	単位	単 価	復 元		再 築		備 考
					数量	金 額	数量	金 額	
据 付	①据付費	設備機械工		人					
		普通作業員		人					
		(据付労務費 計)	= a						
		仮設費		式					
	②機械基礎費	基礎工事費		式					
		基礎ボルト		本					
	③運搬費	復元運搬費		台					
		持込輸送費		台					
	④直接経費	総合試運転費		式					
		電力料等	× Hr	KWH					
		機械経費	a × 2%	式					
⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式						
⑥材料その他			式						
直接工事費（据付） 計									
撤 去	⑦撤去費	設備機械工		人					
		普通作業員		人					
		(撤去労務費 計)	= b						
		仮設費		式					
	⑧基礎撤去費			式					
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式					
	⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式					
	⑪材料その他			式					
	直接工事費（撤去） 計								















算定年月		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

改葬補償金算定書					
墳墓所在地				移転工法	整理番号
墳墓所有者の住所				墳墓所有者の氏名	
種別	単位	数量	金額	消費税等課税対象額	備考
改葬料	式	1			
墓碑類移転料	式	1			
墳墓工作物移転料	式	1			
墳墓立竹木補償金	式	1			
廃材処分費及び運搬費	式	1			
計					
消費税等相当額					
補償額					

営業調査総括表

調査者		調査年月日				
氏名又は名称		住所 又は 所在地	☎ ( ) -	代表者氏名		
設立年月日		営業種目		資本金	円	
法人の組織 (支店等及び子会社)						
移転等の 対象となる 事業所等	名称		所在地			
	責任者の氏名		開設年月日		平均賃金	円
	営業種目		許認可等		従業員数	名
	敷地及び建物の所有関係					
	製造、加工又は販売等の主な品目	主な仕入先	主な販売先(得意先)		売上構成	
				品目	構成比(%)	





営業補償金算定書（営業廃止の補償）

氏名又は名称

（単位：円）

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
営業権等の額			
資産、商品、仕掛品等の売却損の額			
その他資本に関して通常生ずる損失の額			
解雇予告手当相当額の額			
転業に通常必要とする期間中の休業手当相当額の額			
その他労働に関して通常生ずる損失の額			
転業に通常必要とする期間中の従前の収益（又は所得）相当額の額			
解雇する従業員に対する離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

営業補償金算定書（営業休止の補償）

氏名又は名称

（単位：円）

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固 定 的 な 経 費 の 額 補 償			
従 業 員 に 対 す る 休 業 手 当 相 当 額 の 補 償 額			
休 業 期 間 中 の 収 益 減 又 は 所 得 減 の 額 補 償			
一 時 的 に 得 意 を 喪 失 す る こ と に よ っ て 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
商 品 、 仕 掛 品 等 の 減 損 の 額 補 償			
移 転 広 告 費 そ の 他 店 舗 等 の 移 転 に 伴 い 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
消 費 税 等 抜 き 計			
消 費 税 等 課 税 対 象 額			
消 費 税 等 相 当 額			
補 償 額 合 計			

（備考）第8条「仮営業所を設置して営業を継続する場合」の補償額の算定にあたっては、本様式に準じて作成すること。

営業補償金算定書（営業規模縮小の補償）

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固定資産の売却損の 補償額			
解雇予告手当相当額の 補償額			
その他資本及び労働の過剰遊休化により 通常生ずる損失の補償額			
経営効率が低下することにより 通常生ずる損失の補償額			
解雇する従業員に対する 離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			



従業員に対する休業手当相当額算定書

(単位：円)

従業員 氏名	直近3 月間の 賃金総額  A	暦日数  B	平均賃金 (A/B)  C	合計  D	補償率  E	補償 期間 (日)  F	補償額 (D×E×F)  G	摘要

(備考)C (平均賃金) については、1円未満切り捨て

得意先喪失補償額算定書  
(1) 製造業

業種分類No.		業種内容：			法人・個人	
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	%	全従業員数 名
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考		
〔A〕 売上高	① 売上高					
	② △売上値引等					
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの		
	計					
〔B〕 製品売上原価	〔a〕 材料費	① 期首材料棚卸高				
		② 材料仕入高				
		③ △期末材料棚卸高				
		計				
	〔b〕 人件費	① 雑給			臨時雇用の賃金・給与	
		計				
	〔c〕 経費	① 特許権利使用料				
		② 外注加工費				
		③ 動力・光熱費				
		④ 運搬費			外注運賃・自社車両費 (燃料・修繕費を含む。)	
		⑤ 消耗品費			消耗工具・器具を含む。	
		計				
	変動費合計((a)+(b)+(c))					
	(d) 総製造費用					
	(e) 製品売上原価					
	〔C〕 商品売上原価	① 期首商品棚卸高				
		② 商品仕入高				
③ △仕入割引等						
④ △期末商品棚卸高						
計						
〔D〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。		
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。		
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。		
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与		
	⑤ 外注費					
	計					

(1) 製品売上原価

① 製造原価の中の総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

$$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}} = \frac{\text{---}}{\text{---}} = \boxed{[E]} \% \text{ (変動費率)} \quad (\text{小数点以下第4位切り捨て})$$

(注) 総製造費用 = 材料費 + 人件費 + 経費

② 製品売上原価の中の変動費

$$\begin{aligned} \text{変動費} &= \text{製品売上原価} \times \text{変動率} \\ &= (e) \times [E] = \boxed{[F]} \text{ 円} \end{aligned}$$

(注) 製品売上原価 = 期首製品棚卸高 + 当期製品製造原価 - 期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

$$\text{変動費} = \text{商品売上原価} = \boxed{[C]} \text{ 円}$$

(3) 販売費・一般管理費及び営業外費用の中から変動費を抽出する。

$$\text{変動費} = \boxed{[D]} \text{ 円}$$

(4) 限界利益率

$$\begin{aligned} \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} &= \frac{[A] - \{ [F] + [C] + [D] \}}{[A]} \\ &= \boxed{\text{限界利益率}} \% \quad (\text{小数点以下第4位切り捨て}) \end{aligned}$$

(5) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率  
(1円未満切り捨て)

$$= \boxed{\text{補償額}} \text{ 円}$$

## 得意先喪失補償額算定書

(2) 建設業

業種分類No.		業種内容：			法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	%
					全従業員数
					名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 工事原価	① 材料費			
	② 仮設経費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等
	③ 機械等経費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等
	④ 外注費			労務下請をしている場合の賃金を含む。
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費
	⑥ 設計費			外注設計料、社内の設計費の負担額
	⑦ 運搬費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。
	⑧ 労務費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等
計				
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	計			
〔D〕変動費合計 (〔B〕+〔C〕)				

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高}-\text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕-〔D〕}{〔A〕} = \frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad}$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率	%
-------	---

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率  
(1円未満切り捨て)

= (1円未満切り捨て)

補償額	円
-----	---

得意先喪失補償額算定書

(3) 卸・小売業

業種分類 (卸・小) No.			業種内容:		法人・個人	
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	%	
					全従業員数	名
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考		
〔A〕 売上高	① 売上高					
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。		
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの		
	計					
〔B〕 売上原価	① 期首商品棚卸高					
	② 商品仕入高					
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。		
	④ △期末商品棚卸高					
計						
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費		
	② 発送配達費			荷造・運搬費、車両費、燃料費		
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費		
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与		
	⑤ 外注費					
	⑥ 保管料					
	⑦ 保険料			商品保険料		
計						
〔D〕 変動費合計 (〔B〕 + 〔C〕)						

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \quad =$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率	%
-------	---

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率  
(1円未満切り捨て)

= (1円未満切り捨て)

補償額	円
-----	---

得意先喪失補償額算定書  
(4) 飲食・サービス業

業種分類(飲・サ) No.		業種内容:		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率 %
				全従業員数 名
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
(A) 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
(B) 売上原価	① 期首商品(材料)棚卸高			
	② 商品(材料)仕入高			
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △期末商品(材料)棚卸高			
	計			
(C) 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費含む。
	② 発送配達費			荷造・運搬費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時職員の賃金・給与
	⑤ 水道光熱費			
	⑥ 外注費			
	計			
(D) 変動費合計{(B)+(C)}				

(1) 限界利率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{[A] - [D]}{[A]} = \underline{\hspace{2cm}} =$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率 =  %

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率  
(1円未満切り捨て)

=

(1円未満切り捨て)

補償額  円



認定収益額算定書

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
① 営 業 利 益		
② 販売費・一般管理費のうち (③+④) 費用としないもの ③ ④		
⑤ 営 業 外 収 益 (⑥+⑦) ⑥ ⑦		
⑧ 営 業 外 費 用 (⑨+⑩) ⑨ ⑩		
⑪ 特 別 利 益 (⑫+⑬) ⑫ ⑬		
⑭ 特 別 損 失 (⑮+⑯) ⑮ ⑯		
⑰ 認 定 収 益 額 (①+②+⑤-⑧+⑪-⑭)		

※科目は、損益計算書等の科目にあわせて記載する。



固定的経費内訳書

(単位：円)

科 目	認 定 金 額	消費税等課税対象額	摘要	付 属 明 細 書 番 号
合計				

### 固定的経費付属明細書

科目名

(単位：円)

内 訳	損益計算書 計上額	収益に加算 できる額	固定的経費 認定額	消費税等 課税対象額	摘要
合計					



### 費用分解一覧表

年月日～年月日

(業種名： )

(単位：円)

勘定科目	金額	変動費(×) 固定費(○)の 別	変動費(×)	固定費(○)	摘要
【売上原価】					
【製造原価】					
【工事原価】					
【販売費・一般管理費】					
【営業外費用】					
合計					

(備考) 勘定科目は、調査した会計資料を元に記載すること。

## 移転広告費等算定書

(単位：円)

項 目	単 位	員 数	単 価	金 額	消費税等課税対象額	備 考
移転広告費						
移転通知費						
開店祝費						
粗品費						
捨て看板費						
その他の費用						
合計						

損益計算書比較表

(単位：円)

項 目	年度又は期別		対前年比		対前年比		備 考
	年度	(%)	年度	(%)	年度	(%)	
① 総 売 上 高							
② 売 上 原 価							
③ 売 上 利 益							
④ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
⑤ 営 業 利 益							
$\frac{\text{⑥}}{\text{⑤}} =$ 総売上高対所得率							
$\frac{\text{⑦}}{\text{④}} =$ 総売上高対経費率							

(備考) (%) は、小数点以下第2位切り捨てとする。

## 居 住 者 調 査 表

(自家・家主)		調査者	調 査 年月日	整 理 番 号			
建物所在地	都 府 県	郡 市	区 町 大字 字 番地 村				
建物所有者住所	都 府 県	郡 市	区 町 大字 字 番地 村				
建物所有者 氏名又は名称	法人を代表する者 の氏名及び住所		電 話 番 号	局 番 (呼)			
土地の所有者 住所・氏名							
建物取得年月日 (不明の時 は推定)	年 月 日	建 物 の 取得方法	居 住 年 月 日 (不明の時 は推定)	年 月 日			
建 物 の 居 住 者							
続 柄	氏 名	生 年 月 日	勤 務 先 地 所 在 地	職 業			
世 帯 主		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
建物に借家・借間人を居住している場合							
貸家 貸間の別	貸 主	借家 借間の 人氏名	家 賃	貸家 貸間の 面積	権 利 金 敷 金	契 約 年 月 日	契 約 書 の 有 無
			円	m <sup>2</sup>	円		有・無
戸籍簿等の調査							
使 用 状 況			居 住 面 積				
摘 要							
配偶者居住権に関する調査結果							
配偶者居住権の 有 無	有・無	存 続 期 間	終 身 ・ 年	権 利 の 期 始			
上記認定理由							
配偶者居住権者 の 氏 名		配 偶 者 居 住 権 者 の 住 所					

(備考) 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

## 居 住 者 調 査 表

(借家・借間)				調査者		調 査 年月日		整 理 番 号	
住 所	都 府 県 市 区 町 村 大 字 字 番 地								
氏 名 又は名称					電 話 番 号	局 番 (呼)			
続 柄	氏 名	生 年 月 日		職 業		勤 務 先 所 在 地			
世帯主又は 法定代理人 を代表する者			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
家主氏名			家 賃	月	円	権 利 金 敷 金	円		
借家面積			借間面積	m <sup>2</sup>		住居面積	m <sup>2</sup>		
借家・借間 契約年月日	年 月 日		契 約 期 間	年		賃貸借契 約書、住 民票等の 有無			
使用状況	人居日 年 月 日		入 居 期 間	年					
備 考	家賃差について、特筆すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。								





算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

<b>動産移転料算定書</b>		(1. + 2. + 3. + 4.)
		<b>¥. -</b>

動産所有者の住所及び氏名	住所 氏名	動産所在地
--------------	----------	-------

<b>1. 屋内動産</b>	<b>¥. -</b>
----------------	-------------

住居面積 (常時居住面積)	家族人員	仮住居等 の有無	移転工法	移転回数	建物所有者の氏名			
台数						⑦1台当り単価	⑧金額 (⑥×⑦)	合計
①標準台数	②人員による 加算台数	③個別調査 による台数	④小計 (①+②+③)	⑤移転回数	⑥延べ台数 (④×⑤)			
2t								
4t								

台数算定(住居面積別標準台数表の適用が困難な屋内動産)

<b>2. 一般動産</b>	<b>¥. -</b>
----------------	-------------

①台数	特記事項	②移転回数	③延べ台数 (①×②)	④1台当り単価	⑤金額 (③×④)	合計
2t						
4t						

台数算定

<b>3. 取扱いが困難な動産</b>	<b>¥. -</b>
---------------------	-------------

品目・種別	個数	単価	移転回数	移転料	うち消費税等 課税対象額	摘要
	×		×	=		
	×		×	=		
合計						

<b>4. 消費税等相当額</b>	(1. + 2. + 3.) × 税率 =
-------------------	-----------------------

算定年月日	算定者
採用単価	消費税等相当額の補償の要否

【土地を取得する場合】

<b>仮住居補償金調査算定書</b>						((1. 又は2.) + 3.)
						<b>¥. -</b>
建物番号	住所			氏名		
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別	移転工法	補償期間	現在家賃(月額)			
[仮住居等面積](㎡)	住居面積(㎡)	居住者数	特記事項			
<b>1. 賃借により仮住居等を確保する場合</b>						( ) ¥. -
標準家賃	① 標準家賃単価(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②の査定額) 標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない一時金(円)	⑤当該地域において通常返還される一時金(円)
		0	(0) 0	(0) 0		
仮住居の権利金等の一時金相当額(A)	③ 返還されない一時金 標準家賃(月額)		⑥(④/③) 補償月数	⑧(1+r) <sup>n</sup> -1/(1+r) <sup>n</sup> r: 年利率      n: 仮住居補償期間(年)		③×⑥ 補償額
	③ 返還される一時金 標準家賃(月額)		⑦(⑤/③) 補償月数			③×⑦×⑧ 補償額
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者		③ 標準家賃(月額)	⑨ 仮住居補償期間(月)	⑩(③-⑩) 家賃差額	
	借家・借間		③ 標準家賃(月額)	⑩ 現在家賃(月額)		
			(0) 0	0		③×⑨ 補償額 (0) 0
			③ 標準家賃(月額)	⑩ 現在家賃(月額)	⑨ 仮住居補償期間(月)	⑩×⑨ 補償額 (0) 0
<b>2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合</b>						( ) ¥. -
① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ 現在家賃(月額)×仮住居補償期間(月)		①+②-③-④ 補償額	
<b>3. 消費税等相当額</b>						¥0.-
消費税等課税対象額 _____ × 税率 = _____ ¥0.-						
(各補償額の上段( )書)						

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。  
 ※2 2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

算定年月日	算定者
採用単価	消費税等相当額の補償の要否

【土地を使用する場合】

<b>仮住居補償金調査算定書</b>						((1.又は2.)+3.)
						<b>¥. -</b>
建物番号	住所			氏名		
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別	移転工法	補償期間	現在家賃(月額)			
[仮住居等面積](㎡)	住居面積(㎡)	居住者数	特記事項			
<b>1. 賃借により仮住居等を確保する場合</b>						( ) ¥. -
標準家賃	① 標準家賃単価(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②の査定額) 標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない一時金(円)	⑤当該地域において通常返還される一時金(円)
		0	(0) 0	(0) 0		
仮住居の権利金等の一時金相当額(A)	返還されない一時金	③ 標準家賃(月額)	⑥(④/③) 補償月数	⑧(1+r) <sup>n</sup> -1/(1+r) <sup>n</sup> r: 年利率      n: 仮住居補償期間(年)		③×⑥ 補償額
	返還される一時金	③ 標準家賃(月額)	⑦(⑤/③) 補償月数			③×⑦×⑧ 補償額
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者		③ 標準家賃(月額)	⑨ 仮住居補償期間(月)	⑩ 使用対象地の地代補償額×使用期間(月)	
	借家・借間		③ 標準家賃(月額)	⑪ 現在家賃(月額)	⑫(③-⑪) 家賃差額	⑨ 仮住居補償期間(月)
						(0) 0
						(0) 0
<b>2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合</b>						( ) ¥. -
① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ 使用対象地の地代補償額(月額)×仮住居補償期間(月)	⑤ 現在家賃(月額)×仮住居補償期間(月)	①+②-③-④-⑤ 補償額	
<b>3. 消費税等相当額</b>						¥. -
消費税等課税対象額 _____ × 税率 _____ = _____ ¥0.-						

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。  
 ※2 2.賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

算定年月日	算定者
採用単価	消費税等相当額の補償の要否

仮倉庫補償金調査算定書							((1. 又は2.) + 3.)
							¥. -
建物番号	住所			氏名			
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別	移転工法	補償期間	現在家賃(月額)	返還されない権利金 等一時金相当月数			
[仮住居等面積](㎡)	現在の使用面積 (㎡)	特記事項					
<b>1. 賃借により仮倉庫を確保する場合</b>							( ) ¥. -
① 所要面積	② 1㎡当たり保管料	①×②	③(①×②の査定額) 標準家賃(月額)	④ 補償期間(月)	⑤ 荷役料	(③×④)+⑤ 補償額	
0.00							
<b>2. 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合</b>							( ) ¥. -
土地を取得する 場合	① 仮設建物の建設 費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額	①+②-③-④ 補償額		
							(0) 0
土地を使用する 場合	① 仮設建物の建設 費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額	①+②-③-④ 補償額		
							(0) 0
<b>3. 消費税等相当額</b>							¥0.-
消費税等課税対象額 _____ 0 × 税率 = _____ 0 (各補償額の上段( )書)							

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。  
 ※2 2. 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

標準家賃単価算出表(月額)

建物の種類	戸建て・集合									
建物の構造	木造・非木造 ( S造・LGS造・RC造・SRC造 )									
建物の用途	住宅・店舗・事務所・倉庫・その他 ( )									
間取り	1R・1K・1DK・2K・2DK・2LDK・3DK 3LDK・4DK・4LDK・その他 ( )									
適用面積	㎡ ~ ㎡									
経過年数	年 ~ 年									
設備	浴室( 単独・共同・無 )・トイレ ( 単独・共同 )									
その他										
番号	建物面積 (㎡)	間取り	返金される 一時金 <small>ヶ月分(又は円)</small>	返金されない 一時金 <small>ヶ月分(又は円)</small>	経過年数 年	共益費 円	駐車料 円	月額賃料 円	㎡あたり 賃料 円/㎡	備考
標準家賃単価(月額)							(消費税等 含む・含まない)		円/㎡	

※1 取引事例は、原則として消費税等抜き月額賃料を計上する。

## 家賃調査表

建物所在地				調査者										調査年月日			
建物所有者の住所				建物所有者の氏名										番号			
法人を代表する者の住所				法人を代表する者の氏名													
部屋番号	借家（間） 人の氏名	借家・借 間の別	入 居 開始日	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	家賃収入額 (年額)	特記事項
				家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)	家賃 (円)		

※運用方針第20第3項なお書きの期間（以下「家賃欠収期間」という。）を加算する場合は、特記事項欄に「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」を記載すること。  
 ※家賃は消費税等抜家賃とする。

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

家賃減収補償金算定書													¥. 一
建物番号	建物所在地			建物所有者の住所									
移転工法	移転工事期間		自用地・借地の別		取得・使用の別			建物所有者の氏名					
部屋番号	借家(間)人の氏名	借家・借間の別	①家賃収入額 (年額)	②従前の建物の家賃 (月額) ①/12	③管理費及び 修繕費相当額 $\alpha \leq 0.1$ (②× $\alpha$ )	④工事期間(月)	⑤準備期間(月)	⑥運用方針第20第3 項なお書きにより該 当する期間(月)	⑦補償期間(月) (④+⑤+⑥)	土地を使用する場合		⑩補償額 ((②-③)×⑦ +⑧-⑨)	摘要
										⑧更新料相当額	⑨使用期間にお ける地代補償額		
合計													

※1 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。

※2 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者(建物所有者)である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。



算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

( (A) + (B) + (C) )					
<b>借家人補償金調査算定書</b>					¥. <u>    </u>
建物番号		住所		氏名	
現在の契約条件	①借家面積 (㎡)	②家賃 (円)	③返還される一時金 (円)	返還されない一時金 (円)	居住期間 (入居開始時期)
①現在の借家面積 (㎡)	④補正率	⑤ (①×④) 補正後借家面積 (㎡)	補正理由等		特記事項
標準家賃	⑥標準家賃単価 (月額) (円)	⑤補正後借家面積 (㎡)	⑦ (⑥×⑤) 標準家賃 (月額) (円)	⑧当該地域において通常返還されない一時金 (円)	⑨当該地域において通常返還される一時金 (円)
		0.00	(0) 0		
権利金等一時借入に要する費用相当額 (A)	返還されない一時金	⑦標準家賃 (月額)	⑩ (⑧/⑦) 補償月数	(0)	
	返還される一時金	⑦標準家賃 (月額)	⑪ (⑧/⑦) 補償月数		
		(0) 0			
			③従前貸主からの返還見込額 (円)	⑫ $(1+r)^n - 1 / (1+r)^n$ <small>運用益損失率    r : 年利率    n : 貸借期間</small>	(⑦×⑩-③) × ⑫ <b>補償額</b>
家賃差補償額 (B)	⑦標準家賃 (月額)	②現在家賃 (月額)	⑬ (⑦-②) 家賃差額	⑭ 補償年数	⑬×⑭×⑭ <b>補償額</b>
	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
<b>消費税等相当額 (C)</b>					¥0.-
返還されない一時金				0	
返還される一時金				0	
家賃差補償額				0	
<hr style="border-top: 3px double #000;"/> 合計				0 ×	= 0
				税率	

※1 住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

<b>祭し料算定書</b>							(①+②)	
							<b>¥. ー</b>	
祭し料・弔祭料 の対象となる施設	所在地					種別		
	所有者							
被補償者	住所又は所在地							
	氏名又は名称							
	法人の代表者の住所							
	法人の代表者の氏名							
<b>① 祭し料</b>								
番号	種別等	数量	単位	単価	補償額	消費税等課税対象額		備考
						単価	金額	
						( ) ( )	[ ] [ ]	
合計								
<b>② 消費税等相当額</b>								
消費税等課税対象額				×	税率	=		_____
消費税等課税対象額 (軽減税率)				×		=		_____
合計						=		_____

備考1 金額欄の上段( )書には消費税等課税対象額を記載する。  
 備考2 金額欄の下段【 】書には軽減税率が適用される消費税等課税対象額を記載する。

算定年月日	算定者	
採用単価	消費税等相当額の補償の要否	

(1. +2. +3. +4. +5.)

## 移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書

¥. —

整理番号	住所	氏名	
------	----	----	--

( 0 )

**1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用(A又はB+C、D又はE)** ¥0—

建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	交通費及び日当	補償日数表の種別	補償日数	補償額(A)				
	① ( )		②	①×② ( )				
宅地建物取引業者に委託する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別	補償日数	/			
	① ( )			②				
	建物所有者等の場合	仮住居の選定	標準家賃1㎡当り	仮住居所要面積	補償月数	補償額(B)		
			③	④	⑤	③×④×⑤ ( ) 0		
	移転先地の選定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当
5/100					⑥	①×②	⑥+(①×②)	
4/100					(0)	(0)	( )	
		3/100		0	0	0	0	
借家人の場合	借家契約	標準家賃1㎡当り	建物使用面積	補償月数	交通費日当	補償額(D)		
		⑦	⑧	⑨	①×②	⑦×⑧×⑨+(①×②)		
	権利設定対価(権利金等一時金)	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額(E)		
	⑩	5/100		⑪	①×②	⑩+(①×②)		
		4/100		(0)	(0)	( )		
		3/100		0	0	0		

( 0 )

**2. 法令上の手続に要する費用(F+G+H+I+J)** ¥0—

建築等の確認に要する費用	建築種別	床面積の合計	移転工法	補償額(F)
	別表1のとおり	㎡		
	①建築物確認申請手数料	②建築物確認申請手続業務報酬額	③設計、工事監理等業務報酬額	①+②+③ ( ) 0

建物登記に関する費用	①滅失登記申請に要する費用	②表示登記申請に要する費用	③表示変更登記に要する費用	④保存登記に要する費用	補償額(G)
	( )	( )	( )	( )	①+②+③+④ ( ) 0

土地の権原の登記に要する費用	権原に関する登記の有無	有 無	内訳	補償額(H)
	権原の種類			( )
	移転工法	構外・構内		( )

その他官公署等に対する費用	内訳	補償額(I)
		( )

上記の手続に要する交通費及び日当	交通費及び日当	種別	日数計	補償額(J)
	⑤ ( )		⑥	⑤×⑥ ( ) 0

( 0 )						
<b>3. 転居通知費、移転旅費その他の雑費(K+L+M)</b>						
<b>¥0-</b>						
転居通知費、 引越挨拶等に要する費用	移転通知 等の費用	移転旅費				補償額(K)
	①	②家族人数	③交通費	④日当	⑤移転回数	⑥金額 (③+②×④)×⑤  ( 0 ) 0
						①+⑥  ( 0 ) 0
契約に要 する費用	土	移転先地選定の基準額	金額	建	建物等移転工事費	金額
	地		⑦	物		⑧
						補償額(L)  0
その他通常必要と認めら れる経費	地鎮祭	上棟式	建築祝	その他		補償額(M)
	⑨ ( )	⑩ ( )	⑪ ( )	⑫ ( )		⑨+⑩+⑪+⑫ ( 0 ) 0
<b>4. 就業できないことにより通常生ずる損失の補償(N)</b>						
<b>¥0-</b>						
就業不能補償	平均的労働賃金(日額)		補償日数表の種別	補償日数		補償額(N)
	①			② 日		①×②  0
<b>5. 消費税及び地方消費税等相当額</b>						
<b>¥0-</b>						
<b>消費税等課税対象額</b>						
移転先又は代替地等の選定に要する費用		¥ 0.-				
法令上の手続に要する費用		¥ 0.-				
転居通知費、移転旅費その他の雑費		¥ 0.-				
合計		¥ 0.-		×	税率	= ¥ 0.-

備考1 各金額欄の上段( )書には消費税等課税対象額を記載する。

現在の敷地及び建物等

土 地	所在	大字	字	地番	公簿面積	実測面積 (又は利用面積)	取得単価	土地価格	固定資産評価額	摘要				
合計														
建 物 等	建物番号	構造・用途・種別		登記の有無 (表示・保存)	公簿面積	実測面積 (又は利用面積)	推定建築費等	解体費	廃材処分 運搬費等	印紙税額	建築確認 の要否	中間検査の 要否	一級建築士等による 設計監理の要否	摘要
合計														

※1 実測面積(利用面積)は移転先または代替地等を取得するために処分する必要がある残地の面積を含む一画地の面積とする。

※2 印紙税額は建設業法において契約書の作成が義務付けられている業種について計上するものとし、契約単位(一発注単位)ごとの契約額に応じて印紙税法第7条別表1により算定した額を計上する。

### 設計及び工事監理に要する費用

所有者氏名:

[ ]

人件費単価=技師C/8h 0÷8h=0円/時間

棟番号	構造	延べ面積 (㎡) ①	移転工法	建築物の種類	用途等 の分類	類別 用途 区分	設計及び工事監理等の業務量					合 計 a	人件費単価 (円/時間) b	直接人件費 c=a×b	直接・間接 経費 d=a×b	同一設 計補正 e	設計・工事監理料	
							業務量	下限面積 ②	面積差分 (①-②)	1㎡当り 業務量	工法別 補正率						計	金額 (c+d)×e
1							設計											
							監理											
2							設計											
							監理											
3							設計											
							監理											
4							設計											
							監理											
5							設計											
							監理											
6							設計											
							監理											
7							設計											
							監理											
8							設計											
							監理											
9							設計											
							監理											
10							設計											
							監理											
11							設計											
							監理											
12							設計											
							監理											
13							設計											
							監理											
14							設計											
							監理											
合計		0.00														補償額	0	

(100円未満切り捨て)

## 消 費 税 等 調 査 表

( 1 / 2 )

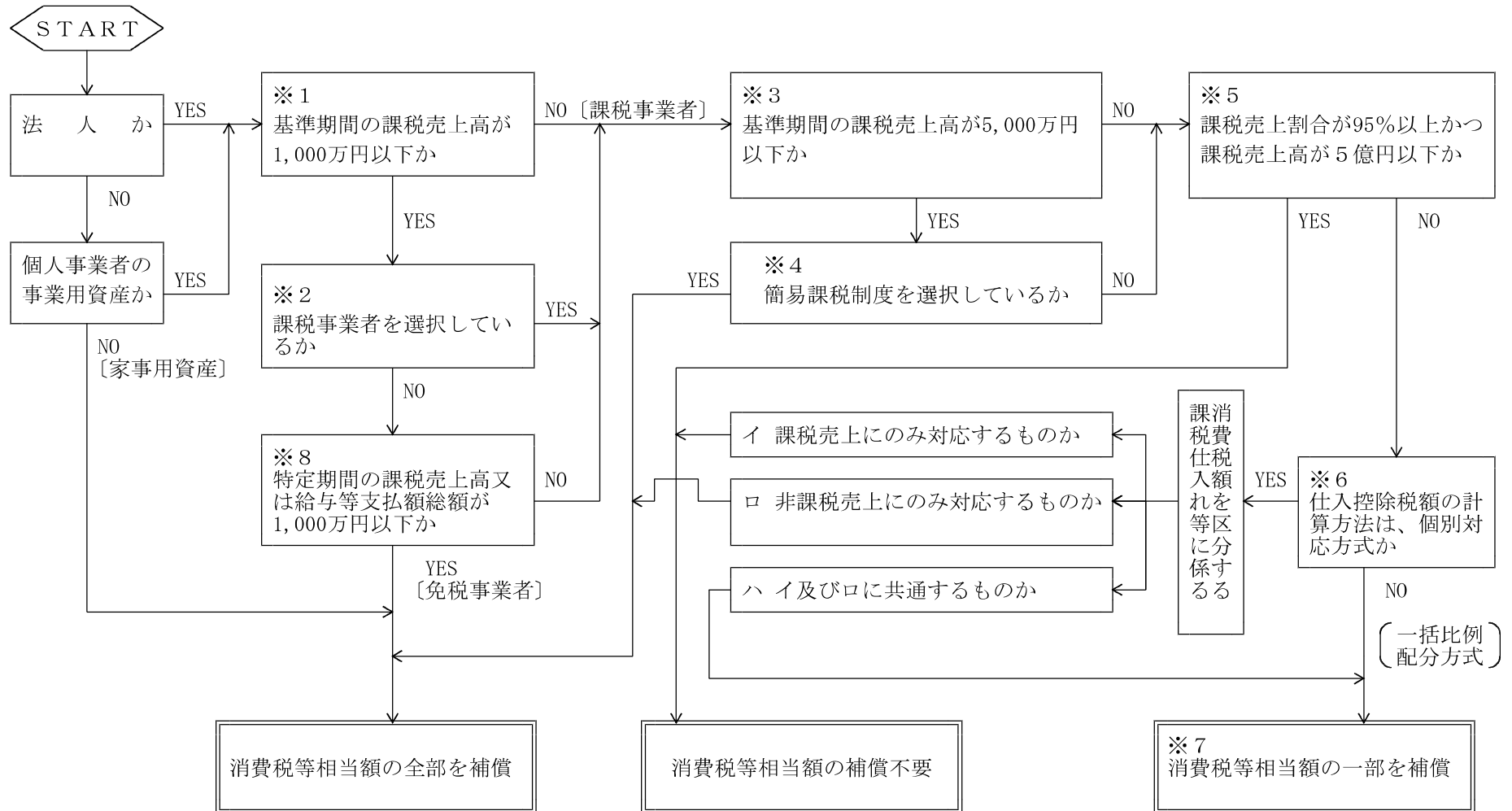
		調査者		年月日	
		都道 府県	郡 市	区	町 村 大字
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市	区	町 村 大字
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

表 1 - 1

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）

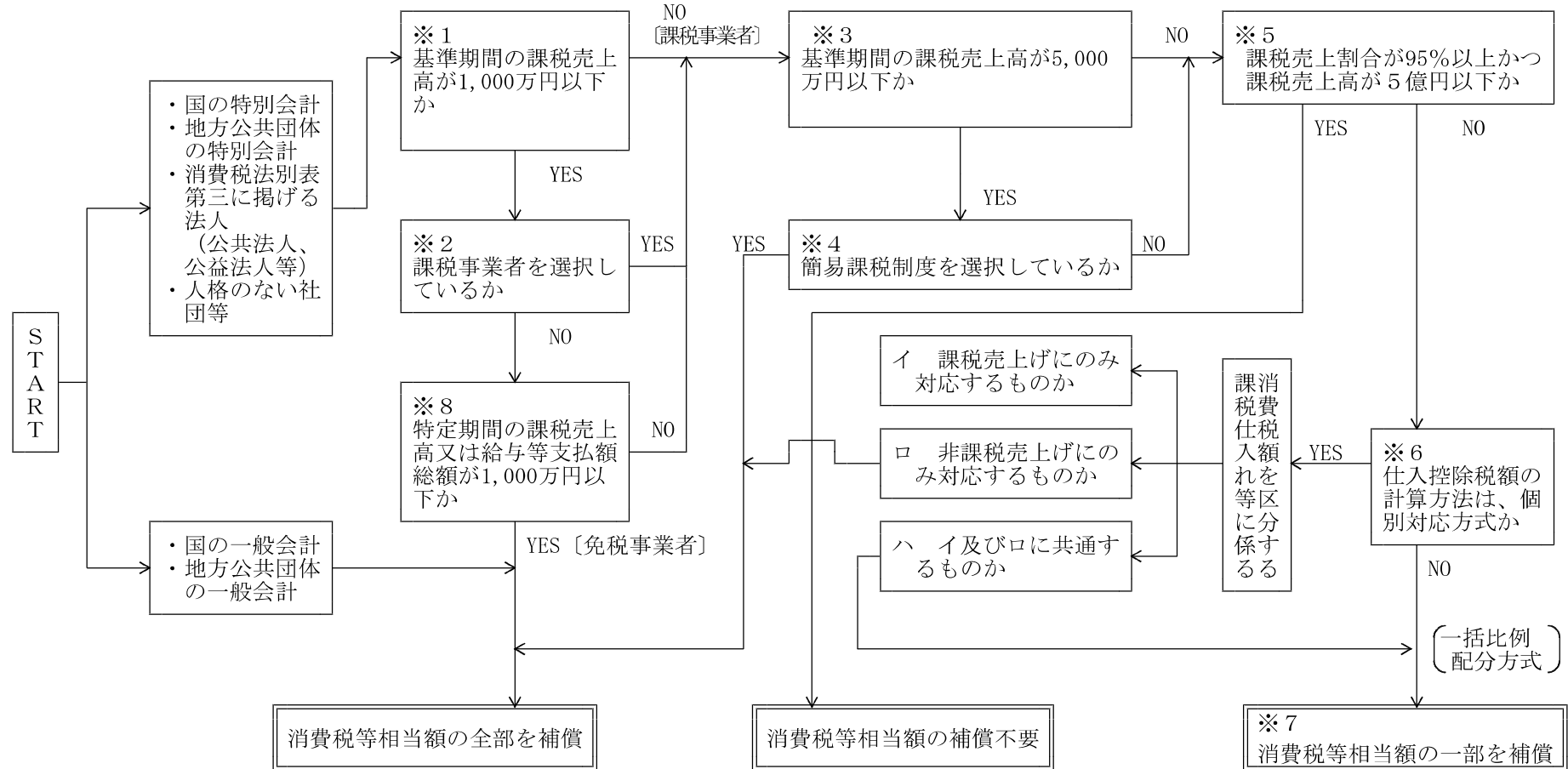


- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。



表 1 - 2

消費税等相当額補償の要否判定フロー  
 (国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合)



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税等相当額をいう。  
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 ③ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調整される。したがって、調整が行われる場合は、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。

## 〔留意事項〕

### ※1

#### (1) 基準期間

個人事業者…その年の前々年

法人…その事業年度の前々事業年度(その前々事業年度が1年未満である法人については、その事業年度開始の日の2年前の日の前日から同日以後1年を経過する日までの間に開始した各事業年度を合わせた期間)

#### (2) 基準期間のない法人の納税義務

その事業年度の基準期間がない法人(社会福祉法人を除く。)のうち、その事業年度(課税期間)開始の日における資本又は出資の金額が1,000万円未満の法人(新規設立法人)については、その基準期間がない事業年度の納税義務が免除される。ただし、新規設立法人のうち、次の①及び②のいずれの要件にも該当する特定新規設立法人についてはその基準期間がない事業年度の納税義務が免除されない。

特定新規設立法人の要件

- ① その基準期間がない事業年度開始の日において、他の者により当該新規設立法人の株式等の50%超を直接又は間接に保有される場合など、他の者により当該新規設立法人が支配される一定の場合(特定要件)に該当すること
- ② ①の他の者及び当該他の者と一定の特殊な関係にある法人のうちいずれかの者(判定対象者)の当該新規設立法人の当該事業年度の基準期間に相当する期間(基準期間相当期間)における課税売上高が5億円を超えていること

#### (3) 収集資料(次の資料のうち、判定に必要となる資料を収集する。)

- ① 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」等  
— 基準期間が免税事業者の場合
- ② 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」等  
— 基準期間が課税事業者の場合
- ③ 「法人設立届出書」又は「個人事業の開廃業等届出書」
- ④ 「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」
- ⑤ 「消費税課税事業者届出書」又は「消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書」
- ⑥ その他必要となる資料

### ※2 収集資料(次の資料のうち、判定に必要となる資料を収集する。)

- ① 「消費税課税事業者選択届出書」又は「消費税課税事業者選択不適用届出書」
- ② その他必要となる資料

### ※3, 4 収集資料(次の資料のうち、判定に必要となる資料を収集する。)

- ① 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」等
- ② 「消費税簡易課税制度選択届出書」又は「消費税簡易課税制度不適用届出書」
- ③ その他必要となる資料

※5

(1) 課税売上割合の算定

前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」の課税売上割合欄中の「資産の譲渡等の対価の額」に今回土地買収代金額（区分地上権、地役権設定代金を含む。）を加算した額により算定する。

(2) 収集資料（次の資料のうち、判定に必要となる資料を収集する。）

- ① 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」等（原則として前年又は前事業年度）
- ② その他必要となる資料

※6 収集資料（次の資料のうち、判定に必要となる資料を収集する。）

- ① 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」等（原則として前年又は前事業年度）
- ② その他必要となる資料

※7

① 個別対応方式を選択している場合

$$\text{消費税等相当額補償} = \text{ハの消費税等相当額の全部} \times (1 - \text{課税売上割合})$$

(注) 課税売上割合は、※5で算定した割合による。

ただし、「課税売上割合」に代えて、「課税売上割合に準ずる割合」の承認を税務署長から受けている場合にあつては、その割合による。

② 一括比例配分方式を選択している場合

$$\text{消費税等相当額補償} = \text{消費税等相当額の全部} \times (1 - \text{課税売上割合})$$

(注) 課税売上割合は、※5で算定した割合による。

※8

(1) 特定期間

特定期間とは、個人事業者の場合は、その年の前年の1月1日から6月30日までの期間をいい、法人の場合には、原則として、その事業年度の前事業年度開始の日以後6か月の期間をいう。ただし、前事業年度が1年でない場合などの特定期間についてはこれと異なるので注意されたい。

(2) 給与等支払額

給与等支払額とは、特定期間中に支払った所得税の課税対象とされる給与、賞与等の合計額である（未払い給与等は対象とはならない）。支払明細書の控えや源泉徴収簿からの所得税の課税対象とされるものを合計して算出する。

	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産）である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）	
本 則 課	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____	円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____	円
	課税売上割合	③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____	円
税 事 業 者 関 係	補償用課税売上割合の算出 ① / (② + ③)	① _____ 円	=	_____ %
		② _____ 円 + ③ _____ 円		
	補償用課税売上割合の率	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税売上割合の率	補 償 用 課 税 売 上 高 の 額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である	
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）	
	個別対応方式 の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) =	
	一括比例配分 方 式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) =	

## 申 出 書

福島県が施行する\_\_\_\_\_工事のため、県から\_\_\_\_\_ (注) \_\_\_\_\_の補償を受けるに  
当たり、当該補償金に関し、当方が消費税法等の規定に従い負担することとなる消費税及び地方消  
費税については、補償は不要であるので申出します。

令和 年 月 日

殿

住 所

氏 名

### 備 考

- 1 (注)は、「物件移転料その他通常受ける損失の補償」、「その他通常受ける損失の補償」、「建物等について生じた損傷等に係る費用等」等の申出対象となる補償金の内容を簡潔に記載する。
- 2 申出を受ける者及び申出者は、原則として当該契約の当事者とする。

消費税等相当額算定調書〔建物移転料等の通常生じる損失の補償〕

【一般補償】		氏名					
補償項目	税抜き補償額(a)	消費税等課税対象額		消費税等相当額		補償金額(a)+(d)	備考
		対象項目	対象金額(b)	一部補償の場合の補正率(c)	金額(d)=(b)×消費税率×(c)		
建物移転料	円	(a) - ①+②	円	%		円	①産業廃棄物税= ②発生材 =
工作物移転料		(a) - ①+②					①産業廃棄物税= ②発生材 =
立竹木補償金	伐採補償		消費税等課税対象額の合計額				
	移植補償						
代替工作物設置補償		(a)×1.0					
動産移転料		(a)×1.0					
仮住居補償金	借家による場合		賃借期間が1ヶ月未満の場合 (a)×1.0				※賃借期間が1ヶ月以上の場合は課税対象外
	仮設建物の建設の場合		借地期間1ヶ月未満(a)				①借地料= ※発生材価格を控除して税抜き補償額を算定している場合は控除前の額
			1ヶ月以上(a)-①				
動産の保管		倉庫業者に委託する場合 (a)×1.0					※倉庫業者に委託しない場合は課税対象外
家賃減取補償金		-	-	-	-		
借家人補償金			借家等の建物が営業用の場合 (a)				※借家等をしている建物が住宅の場合は課税対象外
移転雑費補償金	移転先選定費	業者選定	① + ②				①報酬額= ②交通費=
		自己選定	②				②交通費=
	法令上の手続費用		① + ②				①報酬額= ②交通費=
	移転通知費・旅費・その他の雑費		(a) - (①+②+③)				①日当= ②収入印紙= ③神主等謝礼=
	就業不能損失		-	-	-		
	計		-	-	-		
改葬補償金		(a)-①					①埋葬料・火葬料 =
祭し料補償金		(a) - (①+②)					①のりと料= ②読経料=
営業補償金	-	-	-	-			別記2-2の消費税相当額及び補償金額を転記
合計	-	-	-	-			

注) 1. 「消費税等相当額」は、各補償項目ごとに円未満を切り捨てるものとする。  
 2. 「一部補償の場合の補正率」は、次により算出するものとする。  
 (1) 個別対応方式の共用資産である場合は、(1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合)とする。  
 (2) 被補償者が一括比例配分方式を選択している場合は、(1-補償用課税売上割合)とする。  
 ※「補償用課税売上割合」とは、前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」の課税売上割合欄中の「課税資産の譲渡等の対価の額」を同欄中の「資産の譲渡等の対価の額」に今回の土地買取代金額(区分地上権、地役権設定代金を含む。)を加算した額で控除して得た割合である。  
 ※「共用資産の承認割合」とは、「課税売上割合」に代えて、「課税売上割合に準じる割合」として税務署長から承認を得た割合である。  
 3. 除却工法、復元工法及び複合工法(曳家改造、曳家切取等)により建物を移転する場合の建物移転料における消費税等相当額は、「国土交通省の直轄の公共用地の取得等に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いについて(通知)」(令和元年9月25日土地・建設産業局総務課長通達)により移転費用を区分のうえ、算定するものとする。  
 4. 建物移転料及び工作物移転料の「税抜き補償額」において、「発生材価額」を控除して算定している場合は、「消費税等課税対象額」に当該発生材価格を加算して「消費税等相当額」を算定するものとする。  
 5. 建物移転料及び工作物移転料の「税抜き補償額」において、「産廃税」を加算して算定している場合は、「消費税等課税対象額」に当該産廃税

を控除して「消費税等相当額」を算定するものとする。

6. この算定調書に掲載のない補償項目においては、課長通達に基づき費用を区分のうえ、消費税等相当額を算定するものとする。
7. 消費税率とは、消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)において定められている消費税及び地方消費税の税率とする。
8. 消費税等相当額算定調書の移転雑費の備考欄に掲げる金額等については内訳書(様式任意)を作成するものとする。

(削除)

※様式第 8 8 号は欠番とする。



## 消費税等相当額算定調書 【公共補償】

					氏 名	
補 償 項 目	税 抜 き	消 費 税 等 課 税 対 象 額		消 費 税 等 相 当 額 (c) = (b) × 消費税率	補 償 金 額 (a) + (c)	備 考
	補 償 額 (a)	対 象 項 目	対 象 金 額 (b)			
建 設 費	円 ①-②+③-④	①-②+③	円	円	円	①代替施設の建設費 = ②財産価値の減耗分 = ③撤去費 = ④発生材価格 =
移 転 費		(a) × 1.0				
建 設 雑 費 そ の 他 通 常 用 要 す る 費 用		①+②				①建設付随経費（設計費等） = ②移転雑費補償金（一般補償に準じる） =
維 持 管 理 費		(a) × 1.0				
法 令 の 規 定 に 基 づ く 機 能 回 復 の 特 例		(a) × 1.0				
合 計						

注) 1. 消費税等相当額は、各補償項目ごとに円未満を切り捨てるものとする。  
 2. 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調整されることとなるため、その場合にあつては、調整される部分の消費税等相当額を補償するものとする。  
 3. 公共補償基準第8条の建設費については、「代替施設の建設費－財産価値の減耗分＋撤去費」が対象額となるので留意すること。  
 4. この算定調書に掲載のない補償項目においては、「国土交通省の直轄の公共用地の取得等に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いについて（通知）」（令和元年9月25日土地・建設産業局総務課長通達）に基づき費用を区分のうえ、消費税等相当額を算定するものとする。  
 5. 消費税率とは、消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)において定められている消費税及び地方消費税の税率とする。

移転計画案検討概要書（企業概要）

所在地					組 織 図	
名称及び 代表者名						
業種						
製造、加工 販売等品目						
原材料、製品 及び商品の 種類						
主な仕入先 販売先					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図	
移転工法検 討上留意す べき事項						
敷地面積 (A)	・ m <sup>2</sup>	事業用地 面積 (B)	・ m <sup>2</sup> (B) / (A)	%		
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他		
特記事項						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特長 （メリット）			
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。  
 2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方法 （補償建物の棟 数面積、概算 額、その他）			
主たる工作物（ 機械設備等）の 移転範囲及び方 法 （機種名、概算 額、その他）			
敷地内の動線 （駐車場、緑地、 原料、製品等の 置場面積）の確 保状況			
営業補償等に係 るもの （休業する部門 補償概算額、そ の他）			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。  
2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

### 補償金総括表

契 約 金 額	¥			被 補 償 者  住 所  新 住 所  氏 名  生年月日	年 月 日
前 払 金 額	¥				
後 払 金 額	¥				
契 約 年 月 日	年 月 日				
変 更 契 約 日	年 月 日				
土 地 引 渡 物 件 移 転 期 限	年 月 日				
変 更 移 転 期 限	年 月 日				
関 係 権 利 者 と の 契 約 年 月 日	年 月 日	法 人 の 代 表 者 の 住 所 氏 名			
登 記 年 月 日	年 月 日				
土 地 引 渡 物 件 移 転 完 了 年 月 日	年 月 日	法 定 代 理 人 住 所 氏 名			
検 査 年 月 日	年 月 日				
前 金 払 年 月 日	年 月 日	代 理 受 取 人 住 所 氏 名			
支 払 完 了 年 月 日	年 月 日				
補 償 項 目	金 額	前 払 金	後 払 金	摘 要	
土地所有権の補償					
土地に関する所有権 以外の権利の補償					
土地に関する権利 以外の補償					
内 物件移転料					
訳 その他					
計					









## 補償説明記録簿

説明場所					
説明年月日		令和 年 月 日	時 間	自	至
出席者	説明者				
	相手方				
説 明 内 容 及 び 質 疑					
特 記 事 項					
主任監督員		監 督 員	主任技術者		担 当 者





(管理者) 殿

起業者

上記代理人

上記代理人 (住所)

印

〔土地収用法第18条〕 第2項  
公共用地の取得に関する特別措置法第4条  
第4号の規定に基づく意見について (照会)

今般福島県が施行する 工事のため必要な土地について 〔土地収用法第16条  
公共用地の取得に関する  
特別措置法第4条〕の規定により事業の認定を申請するに当たり、起業地内に存する貴職管理に係る  
下記調書記載の土地(物件)を起業地に編入することについて 〔同法第18条  
同法第4条〕 第2項第4号の規定  
に基づく意見を承りたく照会します。

記

調書

県郡市町村大字及び 字の名称	現に供している事業 (施設)の種類	供している土地の面積	備考

(行政機関の長) 殿

起業者

上記代理人

上記代理人 (住所)

印

〔土地収用法第18条〕 第2項  
〔公共用地の取得に関する特別措置法第4条〕  
第5号の規定に基づく意見について (照会)

今般 福島県 が施行する 工事のため必要な土地について 〔土地収用法第16条  
公共用地の取得に関する  
特別措置法第4条〕の規定により事業の認定を申請するに当たり、起業地内に存する下記調書記載の  
土地(物件)を起業地に編入することについて 〔同法第18条〕 第2項第5号の規定に基づく意見を  
承りたく照会します。 〔同法第4条〕

記

調書

県都市町村大字 及び字の名称	現に供している 事業(施設)の種類	利 用 制 限 名 法 令 名	起業地に編入する面積	備 考
			m <sup>2</sup>	



(記号) 第 号  
年 月 日

(行政機関の長) 殿

起業者

上記代理人 宮城県仙台市青葉区二日町9番15号  
東北地方整備局長

上記代理人 (住所)

事務所長



〔土地収用法第18条〕  
〔公共用地の取得に関する特別措置法第4条〕 第2項  
〔第6号の規定に基づく意見について (照会)〕

今般国土交通省が施行する 工事に必要な土地について〔土地収用法第16条  
公共用地の取得に関する特  
別措置法第4条〕の規定により事業の認定を申請するに当たり、下記の工事を施行することについて  
〔同法第18条〕  
〔同法第4条〕 第2項第6号の規定に基づく意見を承りたく照会します。

記

- 1 免許、許可又は認可等に係る工事の概要
- 2 その他必要と認められる事項及び図書等

## 用地取得状況表

〔事業名〕 工事（ ） ( 年 月 日 )  
 (1) 用地解決状況表

事業	項目	土地所有者及び関係人		用地取得状況	
		解決数	解決率	取得面積	取得率
全	体	$\frac{\text{解決者数(人)}}{\text{地権者総数(人)}} =$		$\frac{\text{取得面積(m}^2\text{)}}{\text{必要面積(m}^2\text{)}} =$	
本	体				
附	帯				
関	連				

(2) 残件内訳表

図面 番号	土地所有者及び 関係人氏名	土地の 所在	買収となる土地		支 障 物 件	土地所有者及び 関係人の主張	起業者の 対応	交渉回数 及び方法	備 考
			地目	面積 m <sup>2</sup>					

- (注1) 地権者の欄は、共有地（相続地）の場合、〇〇外 名と記載する。また、関係人の権利の内容（例：借地人、地役権等）を氏名の前に記載する。
- (注2) 土地の所在欄は、大字まで記載する。
- (注3) 地目欄は、現況地目を記載する。
- (注4) 支障物件欄は、住家、工作物、立木等を記載する。
- (注5) 相手方主張欄は、補償額、代替地、補償工事、起業地変更、事業反対、公害問題等と記載し、その内容について詳しく記載する。また、共有地（相続地）の場合で、共有者が異なる者について、主張別に記載する。
- (注6) 方法欄は、直買、公社、仲介者等の別を記載する。
- (注7) 用地の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。





# 建 物 等 調 査 書

調査番号		調査番号		
所有者				
		事前調査	調 査 年 月 日	
			調 査 者	
		事前調査	調 査 年 月 日	
			調 査 者	



様式第108号

( 写真貼付 )

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
⊖	

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
⊖	

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
⊖	

注 撮影番号の記入は、事前調査の場合は上段、事後調査の場合は下段とする。

建物等の費用負担額算定書

所在地					整理番号	
建物所有者			電話		算定年月日	
法人代表者					採用単価	
所有者住所					用途	
建物面積	1階床面積	2階床面積	延床面積		構造概要	
直接工事費計 [A]	共通仮設費 ※建物の構造部を [A]×3%=[B]		純工事費 [A]+[B]=[C]		諸経費 [C]×率=[D] [F]×率=[G]	工事費 [C]+[D]=[E]
直接廃材運搬費 [F]					%	廃材運搬費 [F]+[G]=[H]
廃材処分費 [I]	発生材価格 [J]		その他経費[K] (消費税対象額)		消費税等相当額 ([E]+[H]+[I]+[K])×率=[L]	費用負担額 [E]+[H]+[I]-[J]+[K]+[L]
工種						直接工事費
算定内訳						
<b>1. 仮設工事費</b>						計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額
<b>2. 補修工事費</b>						計
<b>(1) 土工事費</b>						小計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額
<b>(2) 地業工事費</b>						小計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額
<b>(3) 基礎工事費</b>						小計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額
<b>(4) コンクリート工事費</b>						小計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額
<b>(5) 型枠工事費</b>						小計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額
<b>(6) 鉄筋工事費</b>						小計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額
<b>(7) 鉄骨工事費</b>						小計
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工数量 金額

<b>(8)組積工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(9)防水工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(10)屋根工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(11)石工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(12)タイル工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(13)左官工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(14)木工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(15)金属工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(16)建具工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(17)ガラス工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(18)塗装工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(19)内外装工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(20)設備工事費</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(21)その他工事費(工作物等)</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額
<b>(22)解体工事費(上記補修工事費に必要となる解体)</b>					小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額

<b>3. 矯正工事費</b>						計	
<b>(1) 沈下矯正工事費</b>						小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法				金額	
計算式	$P \times (A \times \alpha \times \beta)$ [沈下修正工事単価][建築面積][規模補正率][2階建補正率] $\times \left( \frac{B}{\gamma} \right) \times \left( \frac{C}{\delta} + D \right)$ [工法係数][作業環境補正率] [施工面積補正率 [基礎費]] $\times ( \times \times ) \times ( \times ) \times +$						
<b>(2) 柱の傾斜矯正工事費</b>						小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額	
<b>(3) 敷居の隙間矯正工事費</b>						小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額	
<b>(4) 土台の取替え工事費</b>						小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法				金額	
計算式	$\frac{U}{m} \times m + V$ [根がらみ1㎡当たりの土台補強工事単価] [根がらみ施工面積] [土台の取替え工事費] $\times +$						
<b>(5) 柱の根継ぎ補強工事費</b>						小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法				金額	
計算式	$\frac{U}{m} \times m + V$ [根がらみ1㎡当たりの土台補強工事単価] [根がらみ施工面積] [柱の根継ぎ補強工事費] $\times +$						
<b>(6) 矯正工事に伴い必要となる土間コンクリート又は木造ころばし床組等の解体・新設等の補修工事費</b>						小計	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工数量	金額	

様式第 1 1 0 号

# 物 件 調 書

福島県が施行する  
取得  
工事のため、移転の対象となる物件について下記のとおり調書を作成する。  
使用

年 月 日

事 務 所 長 印

調 査 者 氏 名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 物件所有者住所  
氏名又は名称 印

年 月 日 関係人住所  
氏名又は名称 印

記

県 郡 区  
市 町 村 地内

大 字	字	地 番	種 類	形状寸法	単 位	数 量	所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		土地所有者の氏 名	移転義務の有無	摘 要
							種 類	権利者の氏名	種 類	権利者の氏名			

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。



年 月 日	
(受注者)  様    (契約権者) 職氏名  用地調査等業務の施行に関する指示書	
事 項	
委託業務の 番号・名称	
委託業務の場所	
指 示 事 項 (記 事)	
処置完了 年月日	令和 年 月 日

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

用地調査等業務打合せ記録簿

業務の番号・名称							
業務の場所		線筋		郡市	町村		地内
委託の期間		着手	年 月 日		履行利益	年 月 日	
打合せ等の日時・場所 打合せ出席者		打 合 せ の 内 容					概 要
(日時) 年 月 日 : ~ : (場所) ..... (出席者) 発注者側 ..... 受注者側 ..... .....							
(日時) 年 月 日 : ~ : (場所) ..... (出席者) 発注者側 ..... 受注者側 ..... .....							

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

様式第 1 1 3 号

年 月 日

殿

受注者 住所  
氏名

担当技術者通知書

業務の名称

年 月 日付けで契約締結した上記業務の担当技術者を下記の者に定めましてので、別紙担当技術者経歴書を添えて通知します。

記

担当技術者氏名	担当する補償業務の名称	備 考

(注)用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

別紙

担当技術者経歴書

1 氏名及び生年月日

1 現住所

1 最終学歴 年 月 日 卒業

1 法令による免許等 年 月 日 取得  
〔以下列記〕

1 職 歴 年 月 日  
〔以下列記〕

1 賞 罰

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

本人

(注)職歴については、担当した業務経歴を記入する。

様式第 1 1 4 号

年 月 日	
(契約権者)  様   (受注者) 住所 氏名	
用地調査等業務の施行に関する承諾書	
事 項	
委託業務の 番号・名称	
委託業務の場所	
承 諾 事 項 (記 事)	
承諾年月日	年 月 日

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

様式第 1 1 5 号

年　　月　　日	
(契約権者)  様	
(受注者) 住所 氏名	
用地調査等業務の施行に関する協議書	
事　　項	
委託業務の 番号・名称	
委託業務の場所	
承　諾　事　項 (記　事)	
摘　　要	

注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

社内審査書

審査責任者

委託名	工第 号 委託	路・河川	線筋
場所	市 町 大字 村 字 地内		
契約工期	自 年 月 日 至 年 月 日	請負金額	千円
委託内容			
監督員		主任技術者	

[ 審査結果 ]

審査月日

年 月 日

審査所見

